

2025

第2四半期

国別定期報告

United Arab Emirates

アラブ首長国連邦

2025

Second Quarter

April

May

June

政治

堀抜 功二

経済

齋藤 純

エネルギー

深沢 幸治

一般財団法人

日本エネルギー経済研究所

中東研究センター

JIME-IEE
JAPAN

CONTENTS

- 1— 主要動向
 - 1 政治
 - 2 経済
 - 3 対日本関係

- 2— 今後の見通し
 - 1 政治
 - 2 経済

- 3— クロノロジー
 - 1 内政
 - 2 外交
 - 3 経済
 - 4 エネルギー

- 4— 閣僚リスト

- 5— 関連統計



アラブ首長国連邦地図

1. 主要動向 2025 年第 2 四半期（4 月～6 月）

1.1. 政治

内政は引き続き安定している。**連邦政府では小規模な省庁再編と内閣改造が行われ、首長国政府レベルでも高官級人事が行われた。**ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は 6 月 20 日、ムハンマド・ビン・ザイド大統領との協議・承認を経て対外貿易省（Ministry of Foreign Trade）を立ち上げ、サーニー・ゼイユーディー対外貿易担当國務相を同省大臣に任命した。また経済省は経済・観光省（Ministry of Economy and Tourism）に改称し、アブドゥッラー・ビン・トゥーク・アル=マッリー経済相が引き続き同省大臣を務める。UAE 近年、主要経済国との間で次々と包括的経済連携協定（CEPA）を締結している。**今回、対外貿易について担当國務相の設置から省庁へ格上げしたことにより、経済外交の推進に力を入れるものと考えられる。**

首長国政府レベルでは、ウンム・アル=クワイン首長国のサ우드・アール・ムアッラー首長は 6 月 4 日に息子の**アフマド・ビン・サ우드・ビン・ラーシド・アール・ムアッラーを副首長に任命**した。これにより、長年にわたり副首長に就いていたアブドゥッラー・ビン・ラーシド・アール・ムアッラーが解任された模様。本人事の背景については不明である。このほか、アブダビ政府皇太子府やドバイ政府の各機関における次官級・局長級人事が行われている。

外交・安全保障では、5 月に米国のトランプ大統領の UAE 訪問や、6 月にイスラエル・イラン間の軍事衝突（12 日間戦争）が起こり、中東情勢が大きく動いていた。ムハンマド大統領とアブドゥッラー副首相兼外相を中心に外交努力が続けられた。

中東域内では、UAE はパレスチナ・ガザ情勢について周辺国と協議を続けるとともに、イスラエルに対する圧力を加えようとしている。6 月 13 日にイスラエルがイラン空爆を実施（12 日間戦争）すると、UAE は直ちにこれを非難した。UAE は西側をはじめ各国首脳・外相らと情勢対応について協議するとともに、イランに対しても連帯を示した。米国が 6 月 22 日にイラン核施設を攻撃すると、イランの革命防衛隊はその報復としてカタルにあるウダイド空軍基地へ向けた弾道ミサイル攻撃を実施した。UAE はこの攻撃をカタルの主権と領空を犯すもので、国際法と国連憲章の明白な違反であると非難した。**UAE 国内にも米軍が駐留していたため、情勢のエスカレーションによっては UAE もイランからの標的になる危険性がより現実的なものになった。**

対米関係では、トランプ大統領の湾岸歴訪として、5 月 15 日から 16 日にか

けて UAE 訪問が行われた。米国大統領の UAE 訪問は 2008 年 1 月のジョージ・W・ブッシュ大統領以来となる。首脳会談では二国間の戦略的パートナーシップや協力関係の拡大について協議された。トランプ大統領の UAE 訪問の主要な論点として人工知能 (AI) 分野での協力が注目された。両国間で 5GW 規模の AI キャンパスをアブダビに建設する計画が発表された。また高性能 GPU の輸出制についても緩和する動きもみられており、**UAE としても大統領訪問の好機を生かすことができたと言えよう。**

このほか、国際司法裁判所 (ICJ) においてスーダンが UAE を提訴していた事案について、ICJ は 5 月に管轄権がないとしてスーダン側の訴えを棄却した。スーダンは UAE が準軍事組織の即応支援部隊 (RSF) の支援を通じて国内のジェノサイドに加担していると主張していたもので、UAE 側はスーダンによる茶番であると主張を一蹴した。

1.2. 経済

連邦競争力統計センター (FCSC) が 6 月に発表した最新の統計によると、**国内経済の堅調な拡大を反映して UAE の 2024 年の実質 GDP は 1 兆 7,760 億 AED に達し、前年比 4% の増加となった。**経済多角化も進みつつあり。2024 年末時点で非石油部門は GDP の 75.5% を占めた。非石油部門のうち、貿易業が 16.8%、製造業が 13.5%、金融および保険業が 13.2%、建設業は 11.7%、不動産は 7.8% を占めた。輸送および保管部門が GDP の成長に最も貢献し、前年比 9.6% の成長を記録した。建設業は、都市インフラへの多額の投資に支えられ、8.4% の成長率でそれに続いた。

また、UAE へ流入する外国直接投資 (FDI) も順調に拡大している。国連貿易開発会議 (UNCTAD) の「世界投資報告書 2025」によると、**2024 年に過去最高の 1676 億 AED (456 億ドル) の FDI 流入を達成 (前年比 48% 増加) し、世界第 10 位の外国直接投資 (FDI) の目的地としてランクインした。**ムハンマド連邦副大統領兼ドバイ首長の 6 月の発言では、今後 6 年間で 1.3 兆 AED の FDI 誘致を目標に掲げている。グリーンフィールドプロジェクトの投資額では、ソフトウェアおよび IT サービスが 11.5% でトップ、続いてビジネスサービス (9.7%)、再生可能エネルギー (9.3%)、石炭・原油・天然ガス (9%)、不動産 (7.8%) と続いた。

6 月 13 日から始められたイスラエルによるイラン攻撃の影響は、いまのところ UAE 経済への大きな影響は懸念されていない。**UAE 市場を含む湾岸諸国の株式市場は、攻撃開始直後、一時的に主要株価が下落したが、6 月 20 日**

降、原油価格の上昇を受けて、湾岸諸国の主要株式市場が上昇した。ドバイの主要株価指数は、週明け 6 月 23 日の取引で、不動産開発会社の Emaar Properties が 2.4% 上昇、イスラーム金融機関の Dubai Islamic Bank が 1.7% 上昇したことを受け、1% 上昇した。アブダビ指数も同様に 0.2% 上昇した。4 月上旬の原油価格の下落の際にも、アブダビ・ドバイの主要株価は一時的に下落したものの、主要指標であるドバイ・金融市場総合は最高値を更新、アブダビ ADX 総合指数もまた高値水準で推移している。

2025 年 5 月 31 日、OPEC プラス 8 か国（サウジアラビア、ロシア、イラク、UAE、クウェート、カザフスタン、アルジェリア、オマーン）は、**日量 220 万バレル(b/d)の自主減産について、2025 年 7 月の緩和幅を当初計画の 3 倍の 41.1 万 b/d とすることを決定した。**これは 5 月および 6 月と同様の緩和幅となり、7 月の生産目標は当初計画における 2026 年 1 月の生産目標と等しくなり、減産緩和開始 4 か月で当初計画における 10 か月分の減産緩和を行うこととなった。4 月以降の減産緩和幅は合計 137 万 b/d となる。なお、これらの数字には **UAE の 30 万 b/d の段階的な増産分が含まれており**、増産による価格低下リスクはあるものの、UAE にとってはシェア拡大につながる決定となる。

エネルギー分野でも様々な動きが見られた。**5 月のトランプ大統領の UAE 訪問に際して、多くのエネルギー関連投資や契約が発表された。**ADNOC は、ExxonMobil および INPEX・JODCO と共同でアッパーザクム沖合油田の生産能力を増強するほか、Occidental と Shah ガス田の生産量を現在の日量 14.5 億標準立方フィート/日から 18.5 億標準立方フィート/日に拡大するとともに、ガス田における先進技術の展開を加速することを検討する。また、アブダビ最高財政経済評議会(SCFEA)は、アブダビのアル・ダフラ地域での非在来型石油・ガス探査権を EOG Resources に授与した。これにより、**UAE のエネルギープロジェクトに対する 600 億ドルの米国からの投資**が実現する可能性がある。また、ジャービル産業・先端技術相は、**UAE が 2035 年までに米国へのエネルギー投資額を 4,400 億ドルに引き上げる**ことを発表した。

上記以外にも上流権益の授与が続いた。SCFEA は 6 月、**ADNOC と INPEX の子会社 Jodco Exploration Limited (JEL) にオンショアブロック 4 の生産権契約を授与**した。ADNOC は鉱区の 60%の権益を保有し、JEL は残りの 40%の権益を保有する。SCFEA はまた、**ADNOC、イタリア Eni、タイ PT Exploration & Production Public Company(PTTEP) にオフショアブロック 2 の生産権契約を授与**した。ADNOC は 60%、Eni と PTTEP がそれぞれ 28% と 12%の持分を保有する。SCFEA はさらに、**ADNOC と Pakistan International Oil Limited(PIOL) にオフショアブロック 5 の生産権益契約を**

授与した。ADNOC が 60%、PIOL が残りの 40%を保有する。

ADNOC の国際投資会社 XRG の取締役会は 6 月、3 つのコアプラットフォーム(International Gas、Global Chemicals、Energy Solutions)を拡大する計画を含む 2025 年から 2030 年までの 5 カ年経営計画を承認した。**取締役会は 2035 年までに年間 2,000 万トンから 2,500 万トンの生産能力を目標とし、世界トップ 5 の天然ガス・LNG 事業を構築するよう指示するとともに、北米のポジションを強化するための上流 M&A および LNG 事業機会の評価を支持した。**取締役会はまた、世界のトップ 3 の化学品プラットフォームを構築するという同社の野心を支持するとともに、特に米国における AI 関連の電力需要の成長を認識し、エネルギー投資を拡大するとともに、カーボン回収・貯留、およびバイオ燃料や低炭素水素などの事業機会を開発するよう指示した。

ガス・LNG 分野の国際投資について、Mubadala Energy は 4 月、エネルギーに特化したオルタナティブ資産運用会社である Kimmeridge と、**Kimmeridge が所有する SoTex HoldCo(SoTex)の 24.1%の持分を新株式の発行を通じて取得**する契約を締結した。SoTex は、テキサス州南部のイーグルフォードで上流の非在来型ガス事業を運営する Kimmeridge Texas Gas と、ルイジアナ州の Calcasieu Pass の河口に戦略的に位置する年間 930 万トンの最終投資決定前の LNG 液化・輸出施設を所有する Commonwealth LNG の 2 つの企業を保有している。

また、XRG、PETRONAS、トルクメニスタン国営 Hazarnebit は、**トルクメニスタンのオフショア Block I ガス・コンデンセート田に関する生産分与契約 (PSC)**を State Concern Turkmenogas と締結し、XRG と PETRONAS は、State Concern Turkmenogas と長期ガス販売契約(GSA)を締結した。

国内においてもガス関連投資が積極的に実施されている。ADNOC Gas は、**リッチガス開発(RGD)プロジェクトの第 1 フェーズで最終投資決定 (FID)**に達し、50 億ドルの契約を締結したことを発表した。この契約には、ADNOC の 4 つのガス施設(Asab、Buhasa、Habshan、Das Island 液化施設)のスループットを向上させ、運用効率を向上させるための主要な処理ユニットの拡張が含まれている。

ADNOC は 4 月、中国企業と 3 つの LNG 売買契約を締結した。中国国営 Zhenhua Oil と 2026 年から 5 年間、年間最大 12 カーゴ、中国民営 ENN Natural Gas と 15 年間にわたり年間最大 100 万トン、中国 CNOOC と 2026 年から 5 年間、年間 50 万トンの契約をそれぞれ締結した。また ADNOC Trading は同月、インド国営 Hindustan Petroleum Corporation と LNG 供給に関する契約を締結したが詳細は明らかにされていない。

石化分野では、ADNOC 子会社 2 社は 6 月、中国の万華化学 (Wanhua

Chemical) グループと**化学原料となる LPG、ナフサ、完成グレードの化学品の供給、保管、取引、およびエタンの調達**に関する覚書(MoU)を締結した。両社の協力関係を強化する動きとして注目される。

再生可能エネルギー分野では、Masdar は 4 月、インドネシア国営電力会社 PT PLN(Persero)と水上太陽光発電プロジェクトの開発を進める 2 つの契約に署名した。また、Masdar は 5 月、カザフスタン政府系ファンド Samruk-Kazyna と、カザフスタンで最大 500MW の再生可能エネルギーおよびバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)プロジェクトを開発すると発表した。

1.3. 対日本関係

2025 年第 2 四半期においても、日本と UAE の間で活発な外交・経済分野での交流が行われた。UAE のスルターン・ジャービル産業・先端技術相兼日本特使は 4 月 14 日に来日し、石破首相を表敬した。会談ではムハンマド大統領からの親書を石破首相に手渡した。またジャービル特使は岩屋外相、武藤経産相、林官房長官や日本企業トップと面談し、包括的経済連携協定 (CEPA) の交渉進展を促した。6 月 1 日から 4 日にかけて、東京では CEPA 締結に向けた第 3 回目の会合が行われた。**UAE 側は CEPA の年内締結を呼びかけており、交渉の動向が注視されている。**

2025 年大阪万博の UAE パビリオンは、4 月 13 日の開館から約 2 週間で 25 万人目の来場者を迎えた。25 万人目の来場者家族は、シハーブ・アル・ファヒーム UAE 駐日大使・パビリオン総代表によって迎えられた。ムハンマド副大統領兼ドバイ首長も、パビリオンを見学し、エミレーツの歴史を称えるヤシの木をモチーフにしたパビリオンの設計を称賛した。

経済分野では、**東芝エネルギーシステムズがクリーブランド・クリニック・アブダビから重粒子治療装置を受注した。本件は、中東地域で初めての重粒子線治療装置の導入事例となる。**UAE のグローバル・ヘルスケア企業 M42 グループが、4 月 15 日、アブダビ保健局 (DoH) が主催する主要な政府イニシアティブ「アブダビ・グローバル・ヘルス・ウィーク (ADGHW) 2025」において発表した。この重粒子線治療システムの建設は、M42 社と東芝エネルギーシステムズの戦略的パートナーシップに基づくものである。

エネルギー分野では上述の通り、ADNOC は 5 月、ExxonMobil および INPEX・JODCO と共同でアッパーザクム沖合油田の生産能力を増強することを発表した。Abu Dhabi Investment Office(ADIO)と伊藤忠商事は 5 月、伊藤忠商事の投資先企業のアブダビ進出を支援する戦略的契約を締結した。先端製造業、ア

グリテック、クリーン&再生可能エネルギー、ヘルスケア、情報通信技術(ICT)、物流など、アブダビの重点セクターにおける伊藤忠商事の投資先企業の市場参入とスケールアップの促進を目的としている。アブダビ最高財政経済評議会(SCFEA)は6月、ADNOCとINPEXの子会社JODCO Exploration Limited(JEL)に、オンショアブロック4の生産権契約を授与した。

2. 今後の見通し

2.1. 政治

内政面については、引き続き安定が維持される見通しである。大きな政治的混乱の芽はなく、政府運営が順調に行われており、UAE の政治的安定性は維持されている。閣僚・政府高官や首長家主要ポストの交代は順調に進んでおり、大きな政治的な問題は生じていない。また治安情勢も安定しており、地域情勢の影響は見られていない。

外交面については不安定な地域情勢が続くなかで、UAE の抑制的な対応が目立つ。地域政策においては、イランとの良好な関係を維持する方針を維持しており、イラン・イスラエルの 12 日間戦争の間もその対応は限られたものであった。米国との友好関係を活かしてイラン核協議やガザ情勢に影響力を行使するような動きがない一方で、シリアのシャルア政権への関与を深めたり、スーダンの RSF に対する支援を継続するなど、独自の外交・安全保障戦略は当面維持されるだろう。

2.2. 経済

国際通貨基金（IMF）は、5 月 1 日に行われたドバイ国際金融センターとの共同記者会見において、**2025 年の UAE の経済成長率は 2024 年時点の成長予測 5.1% から 4% に下方修正した。**その中で、アブダビの経済は 2025 年に 4.2% 成長、2026 年には 5.8% まで加速すると予測された。ドバイについては、2025 年に 3.3% 成長、2026 年には 3.5% まで成長するとみられる。中東北アフリカ地域が予測を 4.0% から 2.6% に下方修正する中、UAE の持続的な成長予測は、非石油部門の好調、インフラ投資、不動産や金融などの主要分野での拡大によるものと分析している。

また、S&P Global の 6 月 19 日の発表によると、**UAE の経済成長率は 2025 年から 2028 年まで、非石油部門の活発な活動と石油生産量の増加を背景に、4% 前後で堅調に推移する見通しである。**原油価格の低下と世界的な経済減速にもかかわらず、連邦政府および各首長国レベルで財政黒字が継続するとの予想を背景としている。

今年 4 月 2 日に発表されたトランプ関税の影響については、範囲にわたる米国の関税が世界的な貿易の緊張を悪化させ、世界をリセッションに陥れる可能性があるとの懸念から、翌日 3 日の序盤取引で湾岸諸国の株式市場は下落し

た。ドバイの主要株価指数は 1.8%下落、アブダビでも指数が 0.8%下落した。ただし、**UAE は米国からの報復関税は 10%にとどまっております、UAE 経済への影響は相対的に小さいと見られている。**UAE は、米国との貿易が限定的な石油依存型であるため、トランプの関税による影響は間接的なものであること、特に UAE については米国が 2024 年に貿易黒字を記録したことなどが理由として挙げられる。

エネルギー分野では、XRG は 6 月に天然ガス、LNG、石油資産などのポートフォリオを有する豪 Santos に買収提案を行い、6 週間の独占的な交渉権が与えられた。交渉の行方が注目される。また ADNOC Gas は今後 5 年間でリッチガス開発プロジェクトを含む複数のプロジェクトに最大 150 億ドルを投資する計画があり、引き続きエネルギー分野での事業拡大が進められると見られる。

3. クロノロジー（2025年4月～6月）

3.1. 内政

日付	出来事
4月1日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はウンム・アル=クワイン首長国を訪問し、サ우드・ムアッラー首長と面会。サ우드首長の母のシャイハ・ヒッサ・ビント・ハーミド・シャームシ一妃の逝去について弔意を示した。
4月7日	マンスール・ビン・ザーイド副大統領兼副首相兼大統領府相は閣僚開発会議を主宰。政府プロジェクト等の実施や進捗に関する共有が行われた。税制および資本市場部門に関する法律案、政府サービスに関する規制、地域開発、高等教育、産業開発、労働力自国民化、労働市場、クリーンエネルギーの利活用に向けた国家的取り組みなどについて検討された。
4月9日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領は連邦令を発出し、ムバーラク・アリー・アブドゥッラー・アル=ネヤーディーを司法省次官に任命。ネヤーディー次官は国防省内で様々な経験を積んでおり、アル=ザフラ空軍基地司令官などを務めた。
4月9日	UAE 内閣は Google Cloud がアブダビにサイバーセキュリティ卓越センターを開設することへの支援を承認。
4月14日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は定例閣議を主宰。人工知能（AI）を用いた立法、法律、判例などの統合計画を承認。また UAE 均衡開発評議会の再編やザーイド住宅プログラムの資金調達メカニズムの検討、税制改革の検討、国家スポーツ戦略の実施結果の検討などを行った。
4月15日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相の訪問を受けた。会談では国内課題や市民の幸福に関することについて意見交換。
4月16日	ハムダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相はドバイ執行評議会決議 2025 年第 21 号を發布し、ファーティマ・イブラーヒム・アブドゥッラー・ビルリフィーフをドバイ知識・人材開発庁の品質保証・コンプライアンス確立担当 CEO に任命。また同 2025 年第 22 号を發布し、ワフィー・ダウド・ムサー・ジャファル・アリー博士をドバイ知識・人材開発庁戦略

	<p>的開発部門 CEO に任命。同 2025 年第 23 号を發布し、アブドゥラフマン・ハサン・アブドゥッラー・ナーセルをドバイ知識・人材開発庁制度支援部門 CEO に任命。同 2025 年第 24 号を發布し、アミーナ・アブドゥッラー・イブラーヒーム・グルーム・アル=マアーズミーをドバイ執行評議会からドバイ知識・人材開発庁へ転籍し、人材開発・先端部門担当 CEO に任命。同 2025 年第 25 号を發布し、サイド・ムバーラク・ハルファーン・ハルバシュ・アル=マッリーをドバイ文化芸術庁芸術・デザイン・文学部門 CEO に任命。</p>
4 月 17 日	<p>ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はチームラボ・フェノメナ・アブダビの開業式典に出席。</p>
4 月 17 日	<p>スルターン・ジャービル・シャルジャ首長は首長令を發布し、ハミース・アブドゥッラー・アル=マズルーイーをシャルジャ国営石油公社（SNOC）CEO に任命。</p>
4 月 22 日	<p>地元紙ハリージ・タイムズによると、UAE 政府が最近、UAE の方言の使用を市民のみに制限する新しいメディア政策を実施したことについて、専門家から支持を得られている。UAE 独自の言語的アイデンティティを維持する上で、この動きが重要であることが強調された。</p>
4 月 23 日	<p>ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は法律 2024 年第 5 号「ドバイ公衆衛生法」を發布。この法律は、疾病予防、健康管理、食品・製品の安全性、生活の質全般を向上させて公衆衛生を促進し、地域社会や環境の福利を守るものになる。</p>
4 月 25 日	<p>ハムダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相・ドバイ皇太子は人工知能（AI）教育の主流化と経済の重要分野への導入促進を目的とした新たなイニシアチブとしてドバイ AI アカデミーを発足させた。同アカデミーでは、「公務員のための AI」や「AI 時代のリーダーシップ」などが提供される予定。</p>
4 月 29 日	<p>ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでハムダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相、およびマクトゥーム・ビン・ムハンマド副首相兼財務相兼ドバイ第一副首長の表敬を受けた。会談では国内案件や市民の福祉について意見交換。</p>
4 月 29 日	<p>ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相はドバイ首長令 2025 年第 21 号を發布し「ドバイ港湾・国境保安会議」の理事会を結成。マンスール・ビン・ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥームを理事長に任命。</p>

4月29日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はアブダビで OpenAI のサラ・フライアーCFO の表敬を受けた。会議では、OpenAI の最新の AI ソリューションと、幅広い主要分野にわたる最先端の技術、ツール、アプリケーションの開発に対する世界的な取り組みが検討された。
5月4日	教育省は 2025-2026 年度から、幼稚園から 12 年生までの公立学校のカリキュラムに人工知能 (AI) を正式科目として組み込むことを発表。世界の AI トレンドに適応し、イノベーションを推進する取り組みとなる。
5月6日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は定例閣議を主宰。閣議ではイスラーム金融とハラール産業に関する UAE 戦略を閣議決定した。また生物学的リスクの管理・予防・対応能力の強化などを目的とした国家バイオセキュリティ枠組み (2023-2032 年) の第 2 版の更新を承認。
5月10日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はアブダビ皇太子府の顧問および局長の人事を実施。マルヤム・イード・ハミース・アル=ムヘイリーを皇太子府戦略関係顧問に任命。またガーニム・スルターン・アフマド・アル=スワイディーを皇太子府治安局顧問に任命。ハーリド・アフマド・ラキート・アル=スワイディーを皇太子府執行局長 (次官級) に任命。ハマド・サーリム・ラシード・ベルフバラを儀典局長に任命。アフマド・マフムード・ムハンマド・フィクリを戦略局長に任命。
5月12日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相はドバイ首長権限で決定 2025 年第 25 号「ドバイ・メディア評議会理事会改選」を公布。アフマド・ビン・ムハンマド・アール・マクトゥームを理事長とし、モナー・ガーニム・アル=マッリーを副理事長、ネハール・バドリーを事務局長に任命。
5月12日	ハマダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相兼ドバイ皇太子は国際看護の日に際し、ドバイ・ヘルスに 15 年以上勤務する看護師に対してゴールデンビザを付与する決定を行った。
5月14日	ハマダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相兼ドバイ皇太子はドバイ政府の高官人事を実施。アラウィー・アル=シャイフ・アリー博士をドバイ保健庁 (DHA) 長官に任命。マルワーン・ビン・ガリータをドバイ市庁長官に任命。ウマル・ブーシャハーブをドバイ土地局長官兼ムハンマド・ビン・ラーシド住宅機構長官に任命。ムハンマド・シェッヒーをムハンマド・ビン・ラーシド住宅機構 CEO に任命。ハーリブ・ムハンマド・シャ

	ームシーをドバイ警察犯罪担当副長官に任命。アフマド・ザアル・アル=ムライヒーをドバイ警察総務担当副長官に任命。
5月15日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はラーシド・ムサッベフ・アル=マナイーをアル=アイン市庁長官に任命。
6月1日	ナヒヤーン・ビン・ムバーラク寛容・共生相は第127回フィリピン独立記念日のイベント「カラヤーン2025」に出席。イベントはドバイ世界貿易センターと「エミレーツ・ラブズ・フィリピンズ」がドバイ警察と共同で開催し、4万人のフィリピン人が参加。
6月4日	ウンム・アル=クワインのサ우드・ムアッラー首長は首長令2025年第7号を發布し、アフマド・ビン・サ우드・ビン・ラーシド・アール・ムアッラーを副首長に任命。これに伴い、首長決定2004年第1号と同2007年第1号を取り消した。
6月6日	ムハンマド・ビン・ザード大統領は各首長、皇太子らの訪問を受け、イード・アル=アドハーの挨拶を受けた。
6月16日	ムハンマド・ビン・ザード大統領はドバイでムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相と会談。国政に関して、特に経済や国家の繁栄、社会への貢献などについて意見交換。
6月16日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は「ゼロ官僚主義プログラム」の第2段階を開始。第1段階では行政サービスの提供時間を70%以上短縮し、4,000以上の不要な手続きを廃止し、顧客に1,200万時間以上の時間を節約したとのこと。
6月17日	ムハンマド・ビン・ザード大統領の指示により、連邦アイデンティティ・市民権・関税・港湾安全庁は現在UAEに滞在するイラン人のオーバーステイの罰金を免除することを決定。対象はビザの種類を問わず、居住者や訪問者など可能。
6月17日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は定例閣議を主宰。IMD世界競争力センターが発表した「世界競争力ランキング2025」の結果を検討した。UAEは100点満点中96.09点を獲得し、世界トップ5にランクイン。また自由貿易交渉高等委員会の2024年報告書を検討した。UAEは27カ国との包括的経済連携協定(CEPA)の署名と交渉が完了しており、そのうち8件が発効している。

6月17日	ホルムズ海峡付近で2隻の石油タンカーが衝突して火災が発生した。乗組員の負傷や油漏れは報告されていない。UAEの沿岸警備隊がタンカーから乗組員の救助を行った。ホルムズ海峡周辺では妨害電波が発信されており、船舶航行の支障が出ており、今回の事故の関連が疑われている。
6月18日	ドバイ執行評議会は「ドバイ・オーケストラ計画」を承認。
6月20日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相はムハンマド・ビン・ザイド大統領との協議および承認を経て、省庁再編と内閣改造を実施。新たに対外貿易省を立ち上げ、サーニー・ゼイユーディー博士を同省大臣に任命した。また経済省は経済・観光省に改称し、アブドゥッラー・ビン・トゥーク・アル=マッリーが引き続き同省大臣を務める。また2026年1月より、閣僚評議会を含むすべての連邦機関・政府系企業の理事会に、意思決定の支援や政策の効率性向上を目的に国家人工知能システムを採用することを決定した。
6月30日	内閣はサイド・ムバーラク・ラーシド・アル=ハージェリー氏をUAE薬物機構の機構長に任命。

3.2. 外交

日付	出来事
4月1日	米国財務省はイラン武器調達ネットワークの一部であるとして、イラン、UAE,および中国の個人と団体に対する制裁を発動。
4月2日	ムハンマド・ビン・ザイド大統領はイランのマスード・ベゼシュキアーン大統領と電話で会談し、イード・アル=フィトルの挨拶を交わした。また2国間協力や、両国の発展に向けた協力関係の強化についても意見交換。
4月4日	司法省は米国による2025年1月7日付の対スーダン制裁プログラムに基づき指定されたUAEに拠点を置く7つの企業について調査を実施。司法省の調べによると対象企業はいずれもUAEで有効な事業免許を保有しておらず、現在もUAEで事業を展開していないことを確認した。

4月5日	アリー・ヌアイミー連邦国民評議会（FNC）議長は訪問先タンケントにおいて、アルメニア国会のハコブ・アルシャクヤン副議長、日本の国会の関芳弘議員団団長と会見。FNC とそれぞれの議会との交流・協力関係について意見交換。
4月6日	アンワル・ガルガーシュ大統領外交顧問は地元紙『ナショナル』にスーダン情勢に関する意見を投稿。UAE はスーダンにおける政府軍（SAF）と即応支援部隊（RSF）の両当事者による残虐行為を明確に非難し、その即時停止を求めるとした。また国際司法裁判所における UAE の提訴について「スーダン軍主導の茶番劇は、スーダンとアフリカの長年の友好国を、自らが煽った紛争に引きずり込もうとする、政治的な駆け引きと売名行為に他ならない」と非難。
4月7日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでイラクのネチルバン・バルザーニー・クルド自治区大統領と会談。会談では UAE とイラク、とりわけクルド自治区との関係について意見交換。
4月7日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでアゼルバイジャンのジェイフン・バイラモフ外相と会談。会談では開発、経済、投資を中心とする様々な分野における協力関係の発展について意見交換。
4月7日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでイスラエルのギデオン・サアル外相と会談。二国間関係や最近の地域情勢とその影響、特にガザ地区における人道状況の悪化について協議。両者はガザ停戦合意の再開や人質解放に向けた国際社会の努力についても議論。また根本的な問題解決のためにパレスチナ問題の二国家解決案の重要性を強調。
4月7日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでキプロスのコンスタンチノス・コンボス外相と会談。会談では様々な分野における二国間関係の強化や地域・国際情勢に関する共通の関心について議論。
4月8日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでアルメニアのバアグン・ハチャトゥリアン大統領と会談。会談では二国間協力の強化について、特に経済、投資分野での関係拡大について協議。また地域・国際情勢に関する共通の関心についても意見交換。
4月8日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでコンゴ共和国のドニ・サスヌゲソ大統領と会談。会談では二国間協力について

	て、特に経済、貿易、投資分野での関係強化について議論。ムハンマド大統領は、UAE は経済分野を中心にアフリカ諸国とのパートナーシップの強化を続けることを確認。その後両首脳は今回締結された包括的経済連携協定（CEPA）の調印式に立ち会った。
4月8日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでギニア・ビサウ共和国のウマロ・シッソコ・エンバロ大統領と会談。二国間の協力関係の拡大、特に経済、べき、投資、持続可能な開発、地域・国際情勢に関する共通の関心について議論。
4月8日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでエジプトのバドル・アブドゥルアーティー外相と会談。会談では様々な分野における二国間協力について、とくに包括的・持続的は発展に向けた計画への支援について意見交換。また中東情勢について、特にガザ地区における停戦合意の再開の重要性を確認した。
4月8日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでヨルダンのアイマン・サファーディー副首相兼外相と会談。会談ではあらゆる分野における二国間協力の発展について意見交換。また中東情勢と地域の安定性の強化に向けた方策について協議。とくにガザ地区の人道危機への対応や、停戦合意の再開に向けた方法についても議論した。
4月8日	ハムダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相兼ドバイ皇太子は訪問先のニューデリーでインドのジャイシャンカル外相と会談。会談では両国の強力で長期にわたる関係について確認し、様々な分野におけるさらなる関係拡大について議論。
4月10日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領は EU のウルズラ・フォン・デア・ライエン委員長と電話で会談。UAE と EU の間で包括的経済連携協定（CEPA）の締結に向けた交渉を始動することで合意した。
4月10日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビで米国のクリス・ライト・エネルギー長官の表敬を受けた。会談では二国間の戦略的関係について、特にエネルギー協力、先端技術および AI への共同投資、持続的な経済成長について議論。
4月10日	国際司法裁判所は4月10日、スーダンが UAE をジェノサイド条約違反で提訴した事案について口頭審理を開始。スーダンは準軍事組織の即応支援部隊（RSF）と連携する民兵組織がジェノサイドや窃盗、暴行を犯しており、UAE からの直接的

	な支援によってそれが「可能」になっていると主張した。UAE 外務省のリーム・キトゥビウー政治担当副次官は「法的にも実際的にも根拠がない」として、これらの主張を否定するコメントを発表。
4月12日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はオマーンのバドル・ビン・ハマド・アル=ブーサイディー外相と電話で会談し、オマーンが仲介したイランと米国の協議について意見交換。アブドゥッラー副首相兼外相はオマーンの建設的な仲介努力に対して謝意を示した。またオマーンがワシントンとテヘランの溝を埋めることを期待すると述べた。
4月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はイランのアッバース・アラグチー外相と電話で会談。イラン・米国の協議について意見交換し、アブドゥッラー副首相兼外相はイランによる交渉の参加について謝意を示した。
4月14日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビで北マケドニア共和国のフリスティヤン・ミツコスキ首相と会談。会談では経済、投資、開発、再生可能エネルギー、持続可能性、インフラ、観光、およびその他の重要分野における関係拡大について協議。また地域・国際情勢についても意見交換。両首脳は会談後、両国間で締結された二つの MoU の調印式に出席。
4月14日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領は日本の石破首相に対して、二国間関係と包括的戦略パートナーシップの強化に関する親書を送付。親書は日本を訪問中のスルターン・ジャービル産業・先端技術相から石破首相に手渡された。石破首相とジャービル産業・先端技術相との会談では、二国間関係の強化や包括的経済連携協定の締結、大阪・関西万博での協力について意見交換。
4月15日	スルターン・ジャービル産業・先端技術相は訪問先の東京で包括的戦略的パートナーシップの第2回閣僚級会議に出席し、二国間協力の拡大について協議。また日本の岩屋毅外相、武藤経産相、林内閣官房長官、国際協力銀行、三井物産、INPEX、JERA、三菱商事の CEO らとも会談した。
4月15日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビで北マケドニアのティムチョ・ムツンスキ外務・貿易相と会談。会談では二国間の戦略的関係やパートナーシップ強化への関心を表明。また共通の関心についても意見交換。経済協力に関する MoU、およびアンワル・ガルガーシュ外交アカデミーと北マケドニア外務省間の MoU を締結。

4月16日	UAE とサウジアラビアは米国との間でイエメンのフーシー派に対する攻撃について協議しているとの報道を否定。
4月17日	アブドゥッラー・ヌアイミー司法相は、イゴール・クラスノフロシア連邦検察総長と会談し、司法および法律分野における協力の強化方法、ならびに相互関心事項について協議した。
4月22日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のコロンボでスリランカのアヌラ・クマラ・ディサナヤカ大統領を表敬。会談では様々な分野を超えた二国間協力の推進について意見交換。またビジトハ・ヘラス外務・外国人雇用・観光相と会談し、開発分野を中心とする二国間協力関係の強化について協議。
4月23日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はネパールを公式訪問。ラム・チャンドラ・パウデル大統領を表敬。会談では経済、商業、投資、開発部門を含む様々な分野における協力推進の機会について協議。また KS シャルマ・オリ首相やプラカシュ・マン・シン副首相兼都市開発相らと会談し、経済、貿易協力、持続可能な開発の支援に向けた二国間関係の強化について協議した。
4月24日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はオーストリアのクリスティアン・シュトッカー首相と電話で会談。二国間で締結されている包括的戦略パートナーシップの枠組みにおける協力推進について協議。また地域・国際情勢についても議論した。
4月24日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでフランスのジャン=ノエル・バロ欧州・外相と会談。二国間の戦略的関係について協議。特に地域情勢や平和と安定の推進について協議。
4月24日	スルターン・カーシミー・シャールジャ首長はオマーンを訪問し、ハイサム・ビン・ターリク国王と会談。
4月25日	ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相は大阪万博を訪れ、UAE パビリオンを視察。ムハンマド副大統領は「UAE が大阪万博に参加することは、国際協力に対する我々の深いコミットメントと、知識交換、イノベーション、共同行動がより良い未来を築く鍵であるという我々の確固たる信念を反映したものである」と述べた。

4月26日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はインドのナレンドラ・モディ首相と電話で会談し、二国間の戦略的関係やその強化について意見交換。最近インドで発生したテロ攻撃の被害者にお見舞いを伝えた。
4月28日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでオーストラリアのサム・モスティン総督と会談。会談では二国間関係や関係深化に向けた機会の模索について協議。特に開発関係分野や包括的経済パートナーシップのフォローについても議論。この他、地域情勢の安定化に向けた支援についても議論した。
4月28日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでペルーのエルメル・シアレル・サルセド外相と会談。会談では二国間関係の強化について、特に経済、貿易、投資、そのほかの重要分野の拡大に向けた支援についても検討。
4月29日	インド・パキスタン間の緊張を受けて、アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はインドのジャイシャンカル外相とパキスタンのムハンマド・ダール副首相兼外相とそれぞれ電話で会談。二国間関係について意見交換するとともに、あらゆる形態の暴力やテロを拒否した。また南アジア地域の安定について議論した。
4月29日	アンワル・ガルガーシュ大統領外交顧問はアブダビで中国の Zhai Jun 中国政府中東特使と会談。会談では包括的戦略的パートナーシップに沿った協力推進に向けて議論したほか、地域・国際情勢についても協議。
4月30日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでレバノンのジョセフ・アフン大統領と会談。二国間関係の拡大や地域・国際情勢に関する共通の関心について意見交換。
4月30日	UAE 国連代表部は、スーダン軍 (SAF) 代表が国連安全保障理事会を悪用して偽情報を流布しているとし、これを強く非難する声明を発表した。
5月1日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はロシアのプーチン大統領と電話で会談し、戦略的パートナーシップの枠組みにおける二国間関係の強化について意見交換。ムハンマド大統領はロシアの第80回戦勝記念日を祝った。プーチン大統領はロシアとウクライナの捕虜交換における UAE の仲介について謝意を示した。

5月1日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでエクアドルのダニエル・ノボア大統領と会談し、経済・開発分野を中心とする二国間協力について協議。
5月2日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでボスニア・ヘルツェゴビナのエルメジン・コナコビッチ外相と会談。会談では二国間関係や主要な開発分野での協力推進について意見交換。
5月3日	UAE 外務省は声明を発表し、イスラエルによるシリア領域の空爆を最も強い言葉で非難。
5月4日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでカタルのタミーム・ビン・ハマド首長と会談。二国間の友好関係や様々な分野における協力拡大について意見交換。また最近の地域・国際情勢、特に中東情勢について議論。
5月4日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はレバノンのジョセフ・アウン大統領と電話で会談。アウン大統領は UAE 国民のレバノン渡航禁止措置の解除決定について謝意を示した。会談では二国間の協力関係について意見交換。ムハンマド・ビン・ザーイド大統領の指示により、外務省は UAE 国民のレバノン渡航禁止措置について 2025 年 5 月 7 日に解除することを発表。
5月5日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はキプロスのニコス・クリストドウリデス大統領と電話で会談し、二国間関係や戦略的パートナーシップに沿った経済・開発分野における協力強化について意見交換。また地域・国際情勢についても議論。
5月5日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでトルコのハカン・フィダーン外相の表敬を受けた。会談では戦略的關係とさらなる発展の豊作、および地域・国際情勢について協議。
5月5日	国際司法裁判所 (ICJ) は、UAE がスーダンの準軍事組織の即応支援部隊 (RSF) に対する武器供給がダルフルでの大量虐殺を助長したと主張するスーダンの提訴について、管轄権を有しないことを確認し、14 対 2 の賛成多数でこれを棄却。UAE は提訴を棄却する判決を歓迎した。一方でスーダン側は「管轄権欠如の判決は UAE のジェノサイド疑惑を免責するものではない」とし、今後も法的手段を追及する考え。

5月6日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はイラクのムハンマド・スーダーニー首相と電話で会談。二国間協力、特に開発や経済部門での協力推進や地域・国際情勢について議論。
5月6日	UAE 外務省はロシアとウクライナの間で戦争捕虜の交換に成功したことを発表。両国それぞれ 205 名ずつの捕虜を交換し、これにより 4148 名の捕虜が UAE の仲介によって帰還したことになる。
5月6日	スーダン政府は 6 日、UAE と断交して同国を「侵略国」と宣言した。ヤーシン・イブラーヒム国防相はテレビ演説のなかで、スーダン政府は駐 UAE 大使を引き揚げ、在 UAE 大使館および領事館を閉鎖すると説明した。UAE がスーダン政府と対立する準軍事組織「即応支援部隊 (RSF)」への支援を通じてスーダンの主権を侵害していることが理由。
5月7日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はインドとパキスタンの両国に対して自制と緊張緩和、さらなるエスカレーションの回避の必要を呼びかけた。
5月8日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領、ムハンマド・ビン・ラーシド副大統領兼首相、マンスール・ビン・ザーイド副大統領兼副首相兼大統領府相は新たにローマ教皇に選出されたレオ 14 世に祝意を伝えた。
5月8日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領と電話で会談。二国間関係について、特に経済、開発両者の優先分野における建設的協力機会の模索について意見交換。また地域・国際情勢に関する共通の関心についても議論。
5月8日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はエンテビーを訪問し、ウガンダのヨウェリ・ムセベニ大統領を表敬。会談では二国間関係の強化について意見交換。その後、両国間で結ばれた 6 つの MoU の調印式に同席。
5月8日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のナイロビでケニアのウィリアム・サムエイ・ルト大統領を表敬。会談では経済、貿易、投資、観光、エネルギー部門を中心とするあらゆる分野での協力推進について意見交換。会談後、両者は両国で締結された 7 つの MoU の調印式に立ち会った。 (WAM20250508)

5月8日	ロイターは関係者の話として、UAE がイスラエルとシリア間の協議のためのバックチャンネルを設置したと報じた。UAE側はこの報道を否定している。
5月8日	国際人権団体のアムネスティ・インターナショナルは、UAE がスーダンで支援する即応支援部隊 (RSF) が中国製の高性能りゅう弾砲を使用していると指摘。アムネスティ側は本件について「国連武器禁輸措置の明白な違反だ」と述べた。
5月10日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はインドのジャイシンカル外相およびパキスタンのムハンマド・イシュハク・ダール副首相兼外相と電話を行い、停戦は両国とその国民、そして南アジア地域に利益をもたらすものであると伝えた。
5月11日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はシリアのアフマド・シャラア大統領と電話で会談。二国間関係や戦略的関係の強化について議論。
5月12日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はサウジアラビアのサルマーン国王より、GCC・米国首脳会議への招待状を受領。
5月12日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでイランのアッバース・アラージェチー外相と会談。会談では二国間関係やその強化策、最近の地域・国際情勢について意見交換。また米・イラン対話の進捗についても議論した。
5月12日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子は訪問先のアスタナでカザフスタンのカシーム・ジョマルト・トカエフ大統領を表敬。会談では両国の緊密な関係について確認するとともに、その強化策、特に投資、エネルギー、インフラ、持続可能性、AI、先端技術分野での協力について協議。会談後、両者は両国で締結された MoU の調印式に同席。
5月12日	米国国防総省は UAE に CH-47F チヌーク・ヘリコプターと F-16 の部品と維持装置、そして関連装備を総額 14 億 5700 万ドルで売却する可能性を承認したと発表した。
5月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでフサイン・シャイフ PLO 執行委員会副委員長兼パレスチナ副大統領と会談。会談では中東情勢について、特にガザ地区における人道危機の悪化について協議。

5月14日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はサウジアラビアのハーリド・ビン・サウマン国防相の表敬を受けた。会談では二国間の緊密な友愛関係、および協力の推進、ならびに相互に関心を持つ分野での調整について意見交換。また地域・国際情勢についても議論し、地域の安定と安全を保全するための努力についても検討。
5月14日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はムハンマド・ビン・ザーイド大統領の名代として湾岸・米国首脳会議に出席。会議では最近の地域全体の安全保障と安定強化に向けた協議が行われた。ハーリド皇太子は GCC と米国は既存の戦略的パートナーシップを強化し、その重要性を再確認するとともに、地域の安定と繁栄に向けた努力の必要性を訴えた。
5月15日	湾岸諸国を歴訪中のトランプ大統領がアブダビに到着。ムハンマド・ビン・ザーイド大統領が大統領空港においてトランプ大統領一行を出迎えた。トランプ大統領は到着後、シャイフ・ザーイドモスクを見学。その後、ワタン宮殿で歓迎式典が開催された。ムハンマド大統領はトランプ大統領に対して、UAE・米国間の協力関係推進の努力を称え、最高勲章にあたるザーイド勲章を授与。同日、UAE 米国首脳会談が行われ、UAE と米国の戦略的パートナーシップや、共通の利益のためにさまざまな分野で協力を強化する方法について協議した。特に投資、エネルギー、先端技術、人工知能、産業分野における協力拡大の機会や、地域の安全保障と安定、緊張のエスカレーションの抑制についても議論した。またアブダビに新設される5GWのUAE-米国AIキャンパスの全容がトランプ大統領に披露された。
5月15日	米国ホワイトハウスは、トランプ大統領のアブダビ訪問により、米国と UAE の間で 2,000 億ドルを超える商業取引を実現したことを発表。ボーイングと GE エアロスペースによる航空機・エンジン売却、Emirates Global Aluminum の 40 億ドル規模の対米投資、ADNOC と米国 Exxon との 600 億ドル規模の石油・天然ガス生産拡大協力、ミシガン州における小型モジュール炉 (SMR) の建設などを行う。
5月17日	マンスール・ビン・ザーイド副大統領兼副首相兼大統領府相はムハンマド・ビン・ザーイド大統領の名代としてイラクで開催される第 34 回アラブ首脳会議に出席。首脳会議には主催国であるイラクのアブドゥルラティーフ・ラシード大統領をはじめ、アラブ諸国の首脳らが出席。

5月26日	ハムダーン・ビン・ムハンマド副首相兼国防相はオマーンを訪問し、ハイサム・ビン・ターリク国王を表敬。会談では二国間関係や経済、商業、観光、文化、知識領域における包括的な関係発展に向けた意見交換が行われた。
5月27日	ラアス・アル=ハイマのサウド・カーシミー首長はムハンマド・ビン・ザーイド大統領の名代としてマレーシアで開催された ASEAN-GCC-中国首脳会議に出席。
5月28日	UAE 外務省は駐 UAE イスラエル大使を呼び出し、アル=アクサー・モスクの中庭および旧市街のイスラーム地区で発生した、イスラエルの過激派によるパレスチナ人に対する侮辱的な違反行為を最も強い言葉で非難。
5月29日	米 Axios によると、サウジアラビア、カタル、UAE の首脳たちは、トランプ大統領の訪問中にイラン核施設への攻撃に反対し、新たな核合意の推進を継続するよう要請したと報じた。首脳らはイランの核施設が攻撃された場合、自国がイランの報復の標的となることを懸念していることをトランプ大統領に伝えたとのこと。
6月2日	マルワーン・ムハイリー連邦国民評議会 (FNC) 議員は訪問先の東京で齋藤健日本 UAE 友好議連事務局長と会談。会談では議会分野における国際協力の推進や、宇宙、AI、航空、ヘルスなど様々な分野における協力について意見交換。
6月2日	日本外務省は 2025 年 7 月 1 日より UAE の一般旅券保持者に対する 90 日間の査証免除措置を導入することを発表。
6月3日	マンスール・ビン・ザーイド副大統領兼副首相兼大統領府相はクウェートを訪問し、同国のミシュアル・アフマド首長を表敬。二国間協力や地域・国際情勢について意見交換。
6月3日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はオーストラリアのペニー・ウォン外相と電話で会談。外相就任を祝った。
6月3日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでベルギーのマキシム・プレヴォ副首相兼外務・欧州・開発協力相と会談。二国間の協力関係や地域・国際情勢について意見交換。
6月4日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでエジプトのスィーサー大統領と会談。両国の深く根差した友好関係を確

	<p>認し、様々な分野における協力の強化について協議。また地域・国際情勢についても議論した。</p>
6月4日	<p>ロイターによると、UAE と米国は鉄鋼・アルミニウム産業に対する関税緩和に向けた二国間貿易交渉を開始することで合意。</p>
6月4日	<p>日本と UAE は6月1日から4日にかけて東京で経済連携協定（EPA）交渉の第3回会合を開催。会合では今後の交渉方法や、物品貿易、原産地規則、サービス貿易、競争政策、知的財産、税関手続及び貿易円滑化、デジタル貿易等の各分野について協議した。</p>
6月5日	<p>アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はカナダのアニタ・アナンド外相と電話で会談。二国間関係や様々な分野における協力、共通の関心について意見交換。アブドゥッラー副首相兼外相はアナンド外相の就任を祝った。</p>
6月8日	<p>ムハンマド・ビン・ザーイド大統領とシリアのアフマド・シャルア大統領は電話で会談し、イード・アル=アドハーの挨拶を交わした。</p>
6月10日	<p>ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでカタルのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相の表敬を受けた。会談では二国間の緊密な関係や様々な分野における協力について協議。また地域・国際情勢に関する共通の関心についても議論した。</p>
6月10日	<p>アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のワシントン DC で米国のマルコ・ルビオ外相と会談。会談では経済、商業、科学、先端技術、AI 分野を中心とする二国間協力と発展について協議。また地域情勢についても意見交換。</p>
6月12日	<p>ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでパキスタンのシャリーフ外相と会談。二国間協力の強化や経済、投資、開発部門における協力について協議。また地域・国際情勢についても意見交換。</p>
6月12日	<p>ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はカナダのマーク・カーニー首相と電話で会談し、二国間協力やその強化、地域・国際情勢について協議。またカナダが主宰する G7 首脳会議のテーマや国際協力についても意見交換。</p>

6月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のワシントン DC で米国のハワード・ラトニック商務長官と会談。会談では、UAE と米国の戦略的関係やパートナーシップの強化について協議。
6月13日	UAE 外務省は声明を発表し、イスラエルによるイランに対する軍事攻撃を最も強い言葉で非難。声明ではリスクを軽減し、紛争の拡大を防ぐため、最大限の自制と判断力を行使することの重要性を強調した。
6月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はイランのアラージェチー外相と電話で会談し、イランを標的にしたイスラエルによる攻撃を強く非難した。会談のなかでアブドゥッラー外相は、問題解決のために外交と対話、国際法やルールの順守が重要であることを強調。
6月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はカタルのムハンマド・ビン・アブドゥルラフマーン首相兼外相、オマーンのバドル・ブーサイディー外相、フランスのジャン＝ノエル・バロ・ヨーロッパ・外務大臣、英国のデイヴィッド・ラミー外相とそれぞれ電話で会談。イスラエルによるイランへの軍事攻撃について協議するとともに、緊張緩和に向けた外交的努力と危機の解決に向けた対話の強化について議論。
6月13日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のワシントン DC で米国のハワード・ラトニック商務長官と会談。会談では、UAE と米国の戦略的関係や二国間協力とパートナーシップの強化について議論。
6月14日	イスラエルが6月13日にイランを空爆した。これを受け、ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はフランスのマクロン大統領とイタリアのメローニ首相とそれぞれ電話で会談し、戦略的関係や様々な分野における強化について協議。特にイスラエルによるイランに対する軍事攻撃について議論した。
6月14日	米国訪問中のアブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は、米国議会関係者らと面談し、今回の訪米日程を終えた。今回の訪米中、アブドゥッラー副首相兼外相はルビオ国務長官、ワイトコフ中東特使、ステファン・ミラー国家安全保障顧問、ルトニック商務長官らと会談した。
6月15日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領は英国のスターマー首相、キプロスのニコス・クリストドウリデス大統領と電話で別々に会談。6月13日のイスラエルによるイラン攻撃と地域の安

	全と安定に対する影響について協議。会談では緊張緩和と問題解決に向けた対話および外交の推進に向けた集中的努力の重要性を強調された。
6月15日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は友好国の外相らと電話会談を行い、イラン情勢について協議。会談したのはサウジアラビアのファイサル外相、ヨルダンのサファール・アブ・マディーナ外相、イラクのフセイン副首相兼外相、ギリシアのゲラベトリティス外相、モロッコのボウリタ外相、クウェートのヤヒヤー外相、オマーンのバドル外相、キプロスのコンボス外相、バハレーンのザヤーニー外相、ドイツのヨハン・ワデフル外相。
6月16日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はイラクのムハンマド・スーダーニー首相、ギリシアのキリアコス・ミツツタキス首相と電話で別々に会談。二国間関係や中東情勢について協議。
6月16日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はレバノン副首相外相、インド外相、パキスタン外相、イタリア外相、トルコ外相、シリア外相らと電話で会談。イスラエルの対イラン軍事攻撃後の影響について協議。会談では紛争の拡大防止と緊張緩和に向けた働きの重要性を強調。
6月17日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はイランのマスード・ベゼシュキアーン大統領と電話で会談し、最近の地域情勢について、特にイスラエルによるイラン攻撃について協議。ムハンマド大統領はイランとその国民に対する連帯を表明。
6月17日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はトルコのエルドアン大統領と電話で会談。イスラエルによるイラン攻撃について、両首脳は緊張緩和に向けた集中的な努力の必要性を強調。
6月18日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はロシアのプーチン大統領と電話で会談。二国間の戦略的関係や中東情勢の展開、およびその影響について協議。両者は状況を封じ込め、エスカレーションに歯止めをかけることの重要性を強調。
6月18日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はアブダビでセルビアのアレクサンダル・ヴチッチ大統領と会談。会談では様々な分野における二国間関係の強化、特に経済、投資、開発、再生可能エネルギー、食糧安全保障、その他重要分野における協力について議論。また地域情勢と安全と安定についても協議した。

6月18日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はEUのカヤ・カッラス欧州委員会副委員長と電話で会談し、イスラエルによるイランへの軍事攻撃後の地域情勢について協議。
6月19日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はメキシコを公式実務訪問し、ファン・ラモン・デ・ラ・フエンテ外相と会談。会談では二国間関係と様々な分野における協力強化について協議。特に経済、投資、エネルギー分野における協力の機会について検討。
6月20日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のオタワでカナダのマーク・カーニー首相を表敬。ムハンマド・ビン・ザーイド大統領からカーニー首相への親書を手交。またアニータ・アナド外相、フランソワフィリップ・シャンパーニュ財務・歳入相とそれぞれ会談し、二国間関係や協力関係のさらなる発展、最近の地域・国際情勢について意見交換。アブドゥッラー副首相兼外相のカナダ訪問に合わせて両国で共同声明が発出され、経済、技術、安全保障、人道支援など多分野での協力深化を確認した。
6月21日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相は訪問先のオタワでカナダのメラニー・ジョリー産業相と会談。会談では二国間の緊密な友好関係や産業、貿易、投資、技術、再生可能エネルギー分野での協力について協議。
6月22日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はクウェートのミシュアル首長、カタルのタミーム首長、サウジアラビアのムハンマド皇太子、オマーンのハイサム国王、フランスのマクロン大統領、イタリアのメローニ首相らと相次いで電話会談を実施。イラン核施設に対する攻撃が地域に与える影響について協議。
6月23日	UAE 外務省は声明を発表し、イラン・イスラーム革命防衛隊によるカタルのアル＝ウダイド空軍基地攻撃を最大限の強さで非難した。この攻撃はカタルの主権および領空の侵犯であり、国際法と国連憲章の明白な違反であると主張。UAE はカタルの安全保障と安定を脅かすいかなる攻撃も拒否することを強調。
6月24日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はイランのマスード・ベゼシュキアーン大統領、オーストリアのクリスティアン・シュトゥッカー首相らと電話で会談。会談では地域情勢について協議し、イランとイスラエルの停戦合意を歓迎。

6月24日	UAE 外務省は声明を発表し、イランとイスラエル間の停戦合意を歓迎。また停戦合意を仲介した米国のトランプ大統領とカタルのタミーム首長の努力を評価。
6月25日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はドーハを訪問し、カタルのタミーム首長と会談。二国間の強力な関係やさらなる強化、最近の中東情勢、地域の平和と安定の推進について議論した。特にイランとイスラエルの停戦合意についてフォローした。
6月25日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はドーハで開催された第49回 GCC 閣僚級会合緊急会議に出席。会議はイランによるカタルへの攻撃後に開催された。アブドゥッラー外相は今回の攻撃がカタルの主権と領空を侵犯し、国際法と国連憲章に対する明白な違反であることを強調。
6月25日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアブダビでパキスタンのムハンマド・イスハク・ダール副首相兼外相と会談。第12回 UAE・パキスタン共同閣僚級会合が行われている。二国間関係の強化やパキスタンの戦略部門における UAE の投資協力などについて意見交換。
6月26日	アブドゥッラー・ビン・ザーイド副首相兼外相はアイルランドのサイモン・ハリス副首相兼外務・貿易相兼国防相と電話で会談。会談では地域情勢や安全と安定の強化に向けた努力について意見交換。
6月26日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子はベラルーシの首都ミンスクに到着。ムハンマド・ビン・ザーイド大統領の名代としてユーラシア経済最高評議会に出席のため同地を訪問。
6月27日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領はイラクのアブドゥルラティーフ・ラシード大統領と電話で会談。最近の地域情勢について協議し、問題解決に向けた対話と外交的手段の重要性を強調。
6月27日	ムハンマド・ビン・ザーイド大統領は欧州評議会のアントニオ・コスタ議長と電話で会談。UAE と EU 諸国の関係について意見交換。特に UAE と EU の間で議論が進んでいる包括的経済連携協定 (CEPA) について協議し、その重要性を強調。
6月27日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子は訪問先のミンスクでベラルーシのアレクサンダー・ルカチェンコ大統領を

	表敬。会談では二国間関係のさらなる強化や様々な分野における協力推進、特に経済投資、開発分野の協力について意見交換。
6月27日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子は訪問先のミンスクで開催されたユーラシア経済連合加盟国の首脳会議に出席。ハーリド皇太子は演説で、UAEはEAEU加盟国との関係を強化し、共通の成長と経済連携に向けて共に前進していくという決意を表明。
6月27日	ハーリド・ビン・ムハンマド・アブダビ皇太子は訪問先のミンスクでロシアのプーチン大統領と会談。会談では二国間の深く根差した友好関係と戦略的パートナーシップについて意見交換。

3.3. 経済

日付	出来事
4月2日	AD Ports Groupは、2024年に売上高は172.9億AED、EBITDA（支払利息・税金・減価償却・償却控除前の利益）は45.1億AEDに達し、それぞれ2023年と比較して48%と69%の成長を記録した。
4月2日	ドバイ首長国の魅力的な賃貸利回り、非課税の投資機会、ゴールドベンビザプログラムのおかげで、ドバイの不動産を購入するトルコ人投資家が増加。2025年までに、トルコはドバイの不動産市場に投資する上位5カ国に入る可能性がある。
4月5日	南アフリカ最大の金融機関の一つであるAbsaグループは、中東とアフリカ間の投資とビジネスへの関心の高まりを受け、2026年にUAE市場に参入するとBloombergが報じた。規制当局の承認が得られれば、2026年Q1期中にドバイにオフィスを開設する予定。
4月6日	2024年のデータに基づくFTTH Council Europeの年次報告書によると、UAEはFTTH（光ファイバー）の家庭への普及率で99.5%を達成、2016年以来、世界第1位の座を維持。UAEは96.6%で2位となった韓国を上回り、3位の中国（93.6%）が続いた。

4月7日	Abdulla bin Touq Al Marri 経済相によると、UAE のホテル収益は 2024 年に前年比 3% 増の約 450 億 AED に達し、稼働率も 78% に上昇した。16 軒の新しいホテルが開業したことにより支えられ、同年末までに国内のホテル総数は 1,251 軒となった。
4月7日	アブダビ市政府交通局 (DMT) は、2024 年に 11 億ドル相当のプロジェクトを完了。総予算 204 億ドル超の長期構想の一部。
4月9日	産業・先端技術省 (MoIAT) が主催し、文化省、アブダビ投資庁、ADNOC、ADNEC グループが協力する「Make it in the Emirates」は、最新技術の進歩を原動力とする活気ある競争力のある産業部門の発展に対する UAE の取り組みを強調した。
4月10日	ドバイのハムダン皇太子は、インド・ムンバイで、DP World 社の自由貿易倉庫地区 (FTWZ) である Nhava Sheva ビジネスパーク (NSBP) を起工した。
4月11日	DP World 社は、インド企業とグローバル市場間の貿易を促進することを目的とした、ドバイにおけるグローバルな企業間取引 (B2B) および企業と消費者間の取引 (B2C) の市場「Bharat Mart」の建設を開始。Bharat Mart は 2026 年末までに開業予定。
4月20日	2026 年の本格運行開始に向けて、「最新世代」の自動運転タクシーが今年中にドバイの道路を走る。ドバイの道路交通局は、中国の百度と提携し、2028 年までにドバイで同社の自律走行車 1,000 台が走行するという大規模な輸送パートナーシップを締結した。
4月22日	フォーブスの報告書によると、UAE のフィンテック市場は 2025 年に 35 億 6000 万ドル、2030 年には 64 億 3000 万ドルに達する見込みで、年平均成長率 (CAGR) は 12.56% となり、最も急成長している世界市場のひとつに位置づけられる。
4月23日	UAE 民間航空局は水曜日、ザード港のアブダビ・クルーズ・ターミナルに設置する空飛ぶタクシーのヘリポート計画を承認したと発表。来年までに空飛ぶタクシーを運行させるというアブダビの野心的な動きは本格的な始動へ。

4月23日	グローバル・デジタル・コマース・プラットフォームの PayPal は、中東・アフリカ地域で初の地域本部となる新しいハブをドバイに開設した。
4月23日	通信大手 du は 23 日、マイクロソフトと 20 億 AED(5 億 4,454 万ドル) のハイパースケール・データセンター契約を締結したと発表。ハイパースケールセンターは、主にデータストレージやクラウドコンピューティングサービスを大規模に企業に提供するための大規模な施設。
4月28日	ドバイのムハンマド副大統領兼首相は、ドバイ首長として、ドバイの公共団体への国有地割り当てに関する 2025 年法律第 6 号を發布した。政府用地が連邦政府および地方公共団体に割り当てられる際の条件を定めている。
4月29日	アブダビ、2026 年の本格運行開始に向けてロボタクシーの試験運行を拡大。アブダビ総合交通センター (Abu Dhabi Mobility)によると、アブダビは Autogo および Baidu の Apollo Go と提携し、自律走行型 RoboTaxi サービスを拡大。
4月30日	インターナショナル・ホールディング・カンパニー (IHC)、ADQ、ファースト・アブダビ銀行 (FAB) という UAE を代表する 3 つの金融機関が、UAE ディルハムを裏付けとする新しいステーブルコインのローンチを発表した。
5月4日	ムハンマド副大統領兼ドバイ首長は日曜日、人工知能を UAE の政府教育の全段階で教科として導入すると発表した。4 歳から AI 授業を必修化へ。
5月5日	AD Ports Group は、エジプト・ポートサイド市近郊に 20 平方 km の工業・物流団地を開発・運営するため、エジプトのスエズ運河経済地区総局 (SCZONE) と 50 年更新可能な用益権契約を締結。建設は今年末までに開始される予定。
5月5日	モルディブ政府は、ドバイの MBS Global Investments 社と提携し、首都マーレに 88 億ドルの金融センターを設立する。
5月7日	米国の娯楽大手ウォルト・ディズニー社は 7 日、アブダビに新たなテーマパークを建設すると発表した。ディズニーのテーマパークは、世界で 7 つ目になり、中東では初。

5月7日	HSBCによると、2024年末までにドバイ金融市場（DFM）の全取引活動の50%を外国人投資家が占め、同取引所に登録されている全投資家の85%を占めた。
5月12日	ドバイ・ファイナンス（DOF）は、暗号通貨取引プラットフォーム Crypto.com と、暗号通貨を利用した政府サービス料金の支払いを可能にするための覚書（MoU）に署名した。
5月14日	バハレーン・フィナンシャル・ハーバーに UAE 投資家センターが開設された。同センターの設立は、経済パートナーシップを深め、持続可能な開発目標を支援する。
5月14日	Bloombergによると、米国トランプ政権は、UAE に 100 万個以上の米エヌビディア製の半導体の輸入を許可する取引を検討している。全体の5分の1はアブダビの AI 企業 G42 社に割り当てられ、残りは UAE でデータセンターを建設する米国企業に割り当てられる予定。
5月15日	エティハド・レールは、高速旅客列車サービスを 2026 年の開業を発表した。2025 年 1 月に初めて明らかにされたこのプロジェクトは、アブダビとドバイを結ぶ UAE 初の全電気式高速旅客列車の建設を目指している。両首長国間の移動時間がわずか 30 分に短縮される見込み。
5月16日	アブダビ未来エネルギー会社（Masdar）は、新たな 10 億ドルのグリーンボンドを発行し、グリーンボンド・プログラムの総発行残高を 27.5 億ドルに拡大した。
5月16日	シリア国営通信社 SANA は、米国の制裁解除により契約締結の道が開けたことを受け、シリア政府と DP World 社が、シリアのタルトゥース港の開発に関する 8 億ドルの覚書（MoU）を締結したと発表した。
5月17日	Mordor Intelligence のレポートによると、UAE のフィンテック市場は、2025 年の 35.6 億ドルから、2030 年には 64.3 億ドルへと、年平均成長率（CAGR）12.56%で成長すると予想されている。
5月19日	2022 年 6 月のアブダビ産業戦略（ADIS）の開始以来、アブダビの産業 GDP は 2022 年の 908 億 AED から 2024 年には 1,116 億 AED へと 23%成長し、工業企業数は 1,040 社から 1,104 社へ増加した。

5月19日	アブダビの政府系投資会社のムバダラ・インベストメント・カンパニーは、UAEのライフサイエンス分野の強化と、UAEおよび世界におけるより良い健康成果の実現にコミットするライフサイエンス企業「ムバダラ・バイオ」の設立を発表した。
5月20日	<i>The National</i> 紙によると、エティハド・レールは2026年に旅客列車の運行を開始すると発表し、最終的な全国ネットワークの最初の4駅はアブダビ、ドバイ、シャルジャ、フジャイラとなる予定。
5月21日	UAEは、世界的なAI競争の激化を受けて、アブダビ先端技術研究評議会が開発した最先端のアラビア語人工知能モデル「Falcon Arabi」を発表した。
5月21日	産業・先端技術省（MoIAT）は、国内主要銀行のコンソーシアムと、同国の産業部門の活性化を目的とした競争力のある融資として400億AED（10.9億ドル）超の資金提供に関する5件の覚書（MoU）を締結した。
5月22日	UAEの主要産業プラットフォーム「Make it in the Emirates」の第4回目が、アブダビ国立展示センターで4日間の会期を終え、閉幕した。総額110億AEDに上る新たな産業プロジェクトが発表された。
5月23日	アブダビのAI企業G42は、テクノロジー大手のOpenAI、Oracle、Nvidia、ソフトバンクグループと提携し、UAEに大規模な人工知能（AI）データセンターを新たに建設する「スターゲートUAE」を設立した。プロジェクトの第1弾として、2026年に最初の施設が稼働する見通し。アブダビ首長国にある26平方kmの敷地に5GW相当の規模のデータセンター群が設置される計画。
5月23日	ドバイ映画・ゲーム委員会は、5月26-28日に開催される「アラブ・メディア・サミット2025」において、第1回映画・ゲームフォーラムを開催することを発表した。
5月24日	アジュマーン経済開発局（Ajman DED）は、アンマール皇太子兼執行評議会議長立会いのもと、重慶市経済情報技術委員会および重慶市商務委員会と2件の覚書に調印した。
5月26日	特別経済区・自由区公社（OPAZ）は、DP World社との合弁企業であるMahdah Development Companyと、アル・ブラ

	イミ県におけるアル・ラウダ特別経済区の第 1 段階の開発・運営に関する協定を締結した。
5 月 27 日	シャルジャ経済開発局 (SEDD) 傘下の RUWAD は、2024 年に加盟した中小国内プロジェクトの数が 54.3%増加し、さまざまな分野に 449 件の新しいプロジェクトが加わったと発表した。
5 月 28 日	中央銀行 (CBUAE) は、UAE で営業する外国銀行の 2 支店に対して、2018 年反マネーロンダリングおよびテロリズムおよび違法組織への資金供与対策に関する連邦法令第 20 号 (2018 年) 第 14 条に基づき金融制裁を課した。
5 月 28 日	アブダビ市民防衛局は、日本で開催中の 2025 年国際博覧会 (EXPO 2025) の UAE パビリオンにおいて、世界初のジェット推進式消防ドローン「Suhail」を発表した。
5 月 30 日	気候変動・環境省 (MOCCAE) は、連邦青年局と協力し、エミレーツ農業青年評議会の設立を発表した。若者が農業のイノベーション、持続可能性、および国家の食糧安全保障に貢献することを目的。
5 月 30 日	アブダビの政府系投資会社ムバダラとアブダビ国立エネルギー会社 (TAQA) は、ウズベキスタンのタリマルジャン・パワーコンプレックス内に位置する 875MW の複合サイクルガス火力発電所の買収を完了した。
5 月 30 日	アゼルバイジャン国営石油基金 (SOFAZ) は、アブダビの投資会社 Lunate Capital が運用する専門投資ファンドを通じて、ADNOC ガスパイプライン資産 (AGPA) に 5,000 万ドルを投資した。
5 月 30 日	Majid Al Futtaim グループは、Ennismore と提携し、エジプト初の 25hours Hotel を、同社がカイロ西部に開発中のビジネスとライフスタイルの複合施設「Junction」内にオープンする。
6 月 2 日	シャルジャのスルターン首長は、シャルジャ首長国の政府機関に 400 人の新規雇用を承認するよう指示した。イード休暇後に採用される。政府の人材プログラムを通じて資格を取得し、研修を受けた大学卒業生を優先的に採用。
6 月 3 日	ADX 上場企業の Aldar Properties は、総開発額を 400 億 AED (108.9 億ドル) 以上に上方修正した、ファヒド島のマスター

	プランを発表した。日本の建築家、隈研吾氏と高田浩一氏が、島内に2つの異なる住宅コンセプトを設計する。
6月5日	ハーリド・アブダビ皇太子は、自国民向けに46.2億AEDの住宅支援策を承認した。今年2回目となるこの支援パッケージは、3,052人の市民に分配され、イード・アル・アドハーの前夜に実施される。
6月9日	Dubai Future Foundation (DFF) が監督する「Dubai Programme for Gaming 2033 (DPG33)」は、ドバイには350社以上の企業があり、そのうち260社が専門ゲーム開発企業として分類され、世界全体で2,000億米ドル規模の業界に貢献と発表した。
6月9日	ドバイ・メトロに、世界最高の高層地下鉄駅が誕生する。高さ74m、世界最高の高さを誇る象徴的な Emaar Properties Station の特徴的な建築デザインも承認された。
6月10日	ドバイのハブトゥール・グループは、シリアが復興と経済回復を進める中、同国への投資を検討している。Khalaf Ahmad Al Habtoor 総裁は、投資と協力の可能性を探るため、近日中にシリアを訪問する。
6月11日	統合型・専用経済特区運営会社 KEZAD グループは、アブダビの最新ビジネス拠点となる「KEZAD ビジネス地区 (KBD)」の開発を発表した。
6月11日	アブダビ・グローバル市場 (AGM) は、登録された企業数は昨年32%増加し、同センターで管理される資産額は245%増加したことを発表した。
6月12日	アブダビ統計センター (SCAD) と文化観光局 (DCT アブダビ) の暫定データによると、アブダビ首長国内のホテル施設は2025年3月に6.1億AEDの売上高を計上。内訳は、客室予約が3.5億AED、飲食サービスが2.3億AED、その他が3,800万AED。
6月16日	ドバイ中小企業庁、2024年に自国民サプライヤープログラムに参加する中小企業に対して12億9000万AEDの契約締結を支援することを発表した。

6月16日	暗号通貨サービス企業 Bitcoin.com は、地域全体でのパートナーシップの構築を計画し、ドバイの DMCC に地域本社を設立した。
6月18日	ドバイ市当局は、総工費 2 億 7700 万 AED を投じた下水道および雨水排水ネットワークの完成を発表した。
6月19日	中央銀行 (CBUAE) は、オーバーナイト預金ファシリティ (ODF) に適用される基準金利を 4.40%に維持する決定を発表。米連邦準備制度理事会 (FRB) が準備預金金利 (IORB) を据え置くことを発表したことに続くもの。
6月20日	ムハンマド副大統領兼首相は、UAE に外務貿易省を新設すると発表した。同省はサーニー・ビン・アフマド・ゼイユーディー博士が率いる。また、経済省は経済観光省に改称され、アブドゥッラー・ビン・トゥーク・アル=マッリーが大臣に就任する。
6月23日	アブダビ投資庁 (ADIO) とアブダビプロジェクト・インフラセンター (ADPIC) は、首長国全体のインフラプロジェクトにおける官民連携 (PPP) の計画、構築、調達を支援する協力運営モデルを確立するための戦略的パートナーシップ協定を締結した。
6月23日	ドバイ道路交通局 (RTA) は、不動産開発会社 Emaar Properties と共同で、特に祝日や大晦日などのイベント時に急増する乗客に対応するため、ブルジュ・ハリーフア/ドバイ・モール地下鉄駅の拡張を発表した。
6月24日	マージド・アル=フッタム社は、Michael Rake 氏の後任として、Fadel Abdulbaqi Al Ali 氏をホールディングス取締役会会長に任命した。同社は火曜日にこの経営陣の交代を発表し、2009年に始まった Michael Rake 氏の在任期間は約 20年にわたる関わりを経て終了すると述べた。
6月25日	シャルジャは、同首長国最大の太陽光発電所を開設した。「Sana」(明るい光を意味)と名付けられたこの発電所は、Sajaa Gas Complex 内に 60MW の発電能力を持つ。
6月26日	国際銀行間通信協会 (SWIFT) が主催する年次カンファレンス、展示会、ネットワーキングイベントである SIBOS 2029 の開催地としてドバイが選出された。UAE は、2013年に SIBOS の開催地として、MENA 地域で初めて選出された。

6月27日	人材・エミラタイゼーション省 (MoHRE) は、従業員 50 人以上の民間企業に、7 月 1 日までに年次の自国民化目標を達成するよう改めて通知した。同省は公式声明で、企業に対して、今年上半期の熟練労働力総数の 1% 以上を自国民で占めるよう求めている。
6月27日	ドバイ道路交通局 (RTA) は、ジェベル・アリー駅の命名権を、地域最大の塗料・コーティングメーカー National Paints Factories 社に付与した。今後 10 年間、正式に「ナショナル・ペイント・メトロ駅」という名称になる。
6月29日	UAE は、税制および規制の整備を継続する中、2024 年末までに所得の二重課税を回避するための 146 件の協定に署名した。
6月29日	シャルジャ経済開発局 (SEDD) は、投資を促進し、投資家をシャルジャに引き付けることを目的として、「インスタントライセンス」サービスを開始した。
6月30日	UAE の資源投資会社 Global South Utilities (GSU) は、再生可能エネルギー容量の拡大とクリーンエネルギー移行の推進を目的として、マダガスカルで 50MW の太陽光発電プロジェクトを建設し、250MW の拡張をする計画。
6月30日	アブダビ統計センター (SCAD) が発表したデータによると、アブダビ首長国の人口は 7.5% 増加し、2024 年には合計 4,135,985 人に達した。

3.4. エネルギー

日付	出来事
4月3日	TAQA と EWEC は、アブダビにおける 1GW の Al-Dhafra オープンサイクル・ガスタービン(OCGT)発電プロジェクトの建設、所有、運営に関する 24 年間の電力購入契約(PPA)に署名した。TAQA はプロジェクトを 100%所有し、プラントの運用と保守を引き受ける。
4月4日	Dana Gas とパートナーの Crescent Petroleum は、Pearl Petroleum Consortium のパートナーとともに、イラク最大の非随伴ガス田である Khor Mor からの累積生産量が石油換算

	で5億バレルに達したと発表した。両社が運営する Khor Mor 発電所は、KRI の発電量の約 75%に燃料を供給している。
4月6日	ドバイ電力水道局(DEWA)のターイル CEO は、DEWA が2024年にドバイ全土で1,530基の11kV配電変電所を稼働させ、2023年と比較して8.2%増加したと発表した。これにより2024年末までに45,317の中電圧(11kV および6.6kV)変電所が設置済みであるとした。
4月10日	クリス・ライト米国エネルギー長官は、就任後初の公式海外訪問で、両国間の関係強化や新たな協業機会の模索を目的にADNOC本部でジャービル産業・先端技術相、マズルーイー・エネルギー・社会基盤相らと会談した。
4月10日	Mubadala Energy は、エネルギーに特化したオルタナティブ資産運用会社である Kimmeridge と、Kimmeridge が所有する SoTex HoldCo(SoTex)の24.1%の持分を新株式の発行を通じて取得する契約を締結した。SoTex は、テキサス州南部のイーグルフォードで上流の非在来型ガス事業を運営する Kimmeridge Texas Gas と、ルイジアナ州の Calcasieu Pass の河口に戦略的に位置する年間930万トンの最終投資決定前のLNG液化・輸出施設を所有する Commonwealth LNG の2つの企業を保有している。
4月11日	Masdar とインドネシア国営電力会社 PT PLN(Persero)は、東南アジア最大のエネルギー市場における水上太陽光発電プロジェクトの開発を進める2つの契約に署名した。1つ目は西ジャワ州の Jatigede ダム貯水池で浮体式太陽光発電所を開発するための覚書(MoU)で、工場の開発は今年開始され2027年に完成する予定。2つ目は、Masdar が開発し2023年11月に第1フェーズが稼働を開始した145MWのシラータ浮体式太陽光発電所の拡張の可能性を調査するための「合意原則」。
4月16日	マズルーイー・エネルギー・社会基盤相は、UAE 内閣が最近承認した世界エネルギー効率化アライアンス(GEEA)の詳細を明らかにした。GEEA は、COP28 で UAE が発表した歴史的な「UAE コンセンサス」に沿って、2030年までに世界の年間エネルギー効率率を2倍にするために、エネルギー消費を全面的に改善することを目指している。
4月17日	TAQA は、英国を拠点とする大手エネルギー・公益事業投資プラットフォームである Transmission Investment (TI)の株式を100%取得したと発表した。TI は、洋上風力発電所を英国の送電網に接続する洋上送電(OFTO)資産を運営する最大のプレーヤーの1つ。TI は、TAQA Transmission の一部となり、

	TAQA Group の子会社として TAQA の高電圧電力およびバルク水伝送インフラストラクチャの開発と運用を担当する。
4月18日	ADNOC は、中国と長期的なビジネス関係を強化するため、北京に販売・マーケティングオフィスを開設した。
4月19日	中国国営 Zhenhua Oil は、ADNOC と LNG 中期売買契約を締結した。2026 年から 5 年間、年間最大 12 カーゴの契約を締結したとされる。
4月19日	ADNOC は、中国民営 ENN Natural Gas と 15 年間にわたり年間最大 100 万トンの LNG を供給する契約を締結した。
4月21日	中国 CNOOC は、ADNOC と 2026 年から 5 年間、年間 50 万トンの LNG 売買契約を締結した。
4月22日	ADNOC Distribution は、電気自動車(EV)の充電インフラの大幅な拡張を発表した。充電ポイントを 2023 年の 53 カ所から 2024 年には 200 カ所以上に増やし、2028 年までに 500 台のハイパワー充電器を運用することを目指す。
4月23日	韓国政府と UAE 政府との間の原子力協力に関するハイレベル協議委員会の第 6 回会議がアブダビで開催された。
4月24日	UAE は、成都で開催された第 1 回中国・GCC 原子力技術平和利用フォーラムに参加した。「Atoms for a Better Home」をテーマにしたこのフォーラムには、中国と GCC の高官、規制当局、エネルギー専門家が一堂に会し、原子力科学技術における戦略的協力を強化した。
4月25日	Dragon Oil は、エジプト石油公社(EGPC)と覚書(MoU)を締結した。スエズ湾における既存のコンセッション契約を統一し、重要インフラの保全と寿命の延長に投資する暫定的なコミットメントが含まれる。
4月28日	EWEC は、Shuweihat 1(S1)電力プロジェクトの電力購入契約(PPA)に署名。S1 はコージェネレーション発電と海水淡水化施設を有していたが、発電のみに再構成され再生可能エネルギー導入を促進するための柔軟な予備供給を提供する。S1 は、2025 年に締結予定の 20 年間の電力および水購入契約の下で 2005 年から運用されている。TAQA が 60%を所有し、フランス ENGIE と住友商事がそれぞれ 20%を保有する。

5月1日	ADNOC Trading は、インド国営 Hindustan Petroleum Corporation と LNG 供給に関する契約を締結した。契約期間や年間供給される LNG 量など、契約詳細は明らかにされていない。
5月2日	Masdar は、2025 年 4 月に子会社化した TERNA ENERGY のアテネ証券取引所からの上場廃止が完了したことを発表した。TERNA ENERGY は、2030 年までに 6GW の運用ポートフォリオ容量を目標としている。
5月5日	ADNOC Drilling は ADNOC Offshore から、ザクム沖合開発プロジェクトの操業拡大を支援するための推定契約総額 8 億 600 万米ドルの 3 つのアイランドリグの契約を受注したと発表した。
5月5日	ADNOC Gas は、2025 年第 1 四半期の純利益が 12 億 7000 万ドル、EBITDA が 21 億 6000 万ドルで、2024 年の同四半期をそれぞれ 7%と 4%上回ったと発表しました。国内のガス需要が引き続き増加したこと、処理能力を高めるために計画されたシャットダウンプログラムを効率的に管理することにより、オフライン日数が短縮されたことなどが要因。
5月5日	Dubai Electricity & Water Authority(DEWA)は、太陽光発電プロジェクトの 2030 年目標設備容量を 5,000MW から 7,260MW に 45%増加させた。同社は声明で、Mohammed Bin Rashid Al-Maktoum(MBR)ソーラーパークは 2030 年までに 7,260MW 以上の生産能力となり、総投資額は 500 億ディルハム(136 億ドル)になると述べた。また、同ソーラーパークでの太陽エネルギープロジェクトの総容量は、3,460MW に達したとした。MBR ソーラーパークの最初の 5 つのフェーズで授与された契約の合計交流(AC)容量は約 2,860MW で、1,800MW の第 6 フェーズの建設が進行している。3,460MW に基づくと、2025 年初頭の時点で、クリーンエネルギーは DEWA の総電力容量約 17,179MW の 20%を占め、残りは天然ガス火力発電が占めている。
5月6日	スクーク証明書を発行するために特別に設立された特別目的会社である ADNOC Murban Sukuk(発行者)は、新たに設立された国際スクークプログラムの下で、シャリーアに準拠した信託証明書(Sukuk)を初めて発行した。スクークは、ロンドン証券取引所の国際証券市場において元本 15 億米ドルで発行され、2035 年 5 月 6 日に満期を迎え、利率は年利 4.75%で半年ごとに支払われる。

5月6日	EWEC は、2025 年第 2 四半期のクリーンエネルギー証明書 (CEC)オークションの登録が開始されたことを発表した。オークションは 2025 年 6 月 13 日に終了する予定。アブダビ・エネルギー省(DoE)が発行する CEC は、償還機関が消費する電力が再生可能またはクリーンなエネルギー源から供給されていることを認証し、企業や消費者がスコープ 2 排出量を検証し、削減することを支援する。
5月7日	ADNOC Gas は、今後 5 年間で複数のプロジェクトに最大 150 億ドルを投資する計画で、これには IGD-2、MERAM およびルワイス LNG などの大規模プロジェクト、および進行中のいくつかの小規模プロジェクトが含まれるという。さらにこれに含まれないものとして、リッチガス開発プロジェクトが検討されており、2025 年後半の最終投資決定が期待されている。
5月12日	Abu Dhabi Investment Office(ADIO)と伊藤忠商事は、伊藤忠商事の投資先企業のアブダビ進出を支援する戦略的契約を締結した。先端製造業、アグリテック、クリーン&再生可能エネルギー、ヘルスケア、情報通信技術(ICT)、物流など、アブダビの重点セクターにおける伊藤忠商事の投資先企業の市場参入とスケールアップの促進を目的としている。
5月13日	Masdar は、カザフスタン政府系ファンド Samruk-Kazyna と、カザフスタンで最大 500MW の再生可能エネルギーおよびバッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)プロジェクトを開発すると発表した。
5月14日	ジャービル産業・先端技術相およびマズルーイー・エネルギー社会基盤相がトルクメニスタンを訪れ、ベルディムハメドウ大統領らと会談した。訪問中、XRG、PETRONAS、トルクメニスタン国営 Hazarnebit は、トルクメニスタンのオフショア Block I ガス・コンデンセート田について、State Concern Turkmennebit と新たな生産分与契約(PSC)に署名した。この取引の一環として、XRG と PETRONAS は、State Concern Turkmengas と長期ガス販売契約(GSA)を締結した。
5月14日	米エネルギー資産運用会社 Kimmeridge は、アブダビの国際金融センターADGM にオフィスを開設するとともに、中東への戦略的拡大を発表した。また同社は、Mubadala Energy と天然ガスと LNG 投資における協力に関する覚書(MOU)に署名した。Kimmeridge は先月、米国にガス資産を保有する SoTex HoldCo の少数株式を Mubadala Energy に売却することで合意していた。

5月16日	ADNOC はトランプ米大統領との UAE・米国ビジネス対話において、米国エネルギー大手とのいくつかの契約を発表した。ADNOC は、ExxonMobil および INPEX・JODCO と共同でアッパーザクム沖合油田の生産能力を増強するほか、Occidental と Shah ガス田の生産量を現在の日量 14.5 億 標準立方フィート/日から 18.5 億標準立方フィート/日に拡大するとともに、ガス田における先進技術の展開を加速することを検討する。また、アブダビ最高財政経済評議会(SCFEA)は、アブダビのアル・ダフラ地域での非在来型石油・ガス探査権を EOG Resources に授与した。ADNOC は、鉱区での探査活動を監督・支援し、その後の生産に参加するオプションを有している。これにより、UAE のエネルギープロジェクトに対する 600 億ドルの米国からの投資が実現する可能性がある。
5月16日	Masdar は、追加で 10 億米ドルのグリーンボンドを発行し、グリーンボンド・プログラムの残高総額を 27 億 5,000 万米ドルに増やしたと発表した。
5月16日	UAE は 2035 年までに米国へのエネルギー投資額を 4,400 億ドルに引き上げる。ジャービル産業・先端技術相による、UAE 訪問中のトランプ大統領に対するプレゼンテーションで発表された。
5月18日	ドバイ最高エネルギー評議会がオンラインで開催された。この会議では、2050 年までにネットゼロを達成するためのいくつかの戦略的イニシアチブが取り上げられ、持続可能なバイオ燃料とグリーン水素プロジェクトの進捗状況もレビューされた。さらに、グリーン経済への移行を主導するための国際的なパートナーシップの強化について議論した。また、電力、水、燃料の消費量を通常通りのビジネスと比較して、2030 年までに少なくとも 30%、2050 年までに 50%の節約を達成することを目的とした「デマンドサイド管理戦略 2050」の結果をレビューした。
5月19日	TAQA は、カサブランカ証券取引所に上場し、TAQA が 85.79%の株式を保有する発電事業会社の TAQA モロッコが、al-Mada Group の完全子会社である Nareva およびモロッコ政府系ファンドのムハンマド 6 世投資基金は、モロッコ政府および国立電気・水道公社(ONEE)と 3つの覚書(MoU)および関連協定を締結した。モロッコ王国における既存のコンバインド・サイクル・ガスタービン(CCGT)発電所の取得、新たな柔軟な低炭素ガス火力発電および再生可能エネルギー発電プロジェクトの開発、海水淡水化プロジェクト、送水インフラ、送電インフラについて検討する。また、TAQA モロッコとその官民パートナーは、モロッコ王国のエネルギー転換と水安全保障を支

	援するために、モロッコ王国に約 520 億ディルハム(約 1,300 億モロッコディルハム)の投資を行い、低炭素電力および水生成・送電資産の開発を共同で検討する。
5 月 20 日	ADNOC と Emirates Global Aluminium(EGA)は、アルミニウム生産に使用する石油コークスを 5 年間にわたり最大 150 万トン供給する契約を結んだと発表した。ADNOC Refining は今後 5 年間で EGA の焼成石油コークス需要の少なくとも 30% をルワイス製油所から供給し、輸入への依存を減らし、地元の産業能力を育成することになる。
5 月 20 日	ADNOC Logistics and Services(ADNOC L&S)は、オフショアエネルギーインフラとの間で人員を輸送するための船を評価するための実証試験として、米国を拠点とする REGENT の電動シーグライダーを選択した。同船は航空機のスピードとボートの利便性を兼ね備え、高速でゼロエミッションの輸送を提供する。最大 12 人の乗客または 1,600 キログラムの貨物を運ぶことができ、最大 300km のルートを時速 300km の速度で輸送できる。ヘリコプターと比較して、運用コストを最大 80%削減し、高度なセンサーと自動制御を装備して、安全で信頼性の高い運用を保証する。
5 月 22 日	KEZAD グループと Broaden Energy は、KEZAD エリア A(KEZAD Al Ma'mourah)に最先端の水素製造複合施設を設立するための 50 年間の土地リース契約に署名したと発表した。2024 年に発表されたアブダビ経済開発局(ADDED)とのパートナーシップによるプロジェクトの第 1 フェーズで、水素生成、補給、貯蔵システムにおける同社の能力を大幅に拡大する。また、このタイプの施設としては地域初となる。
5 月 22 日	2PointZero の脱炭素化プラットフォームである EPointZero と、2PointZero の子会社で主要な鉱山市場プラットフォームである International Resources Holding(IRH)は、IRH のグローバルな鉱業事業の完全な脱炭素化を共同で進めるための覚書(MoU)に署名した。
5 月 23 日	AI およびグローバルな連携における歴史的な取り組みとして、G42、OpenAI、Oracle、NVIDIA、ソフトバンクグループ、Cisco は、「Stargate UAE」の構築に向けたパートナーシップを発表した。Stargate UAE は、アブダビに新設される 5GW 規模の UAE-U.S.AI キャンパス内で稼働する次世代 AI インフラクラスターで、最初の 200MW 規模の AI クラスターは、2026 年に稼働予定。

5月26日	ADNOC Group の上場企業 6 社の 2025 年第 1 四半期の純利益は、23 億ドルを超える好調な業績を達成した。
5月27日	アブダビ・エネルギー庁(DoE)は、Presight および AIQ と、AI とデジタルトランスフォーメーションにおけるソリューションの提供および、エネルギーセクター向けのデータ・AI センターの開発に関する戦略的協力契約を締結した。
5月27日	Apex Investment の子会社である Enercap は、電気自動車、都市部の電力網、データセンターなど、幅広い重要セクター向けに設計された UAE 製バッテリーの生産を正式に開始した。
5月29日	ADNOC Drilling は、クウェートとオマーンにおける SLB の陸上掘削リグ事業の 70%の持分を取得する契約に署名したと発表した。これには、両国の国営石油会社との契約に基づく 8 つのフル稼働の陸上リグが含まれている。
5月29日	Mubadala と TAQA は、ウズベキスタンのタリマルジャン・パワーコンプレックスのガス火力発電所の取得を完了した。Mubadala と TAQA は、新たに設立されたプロジェクト会社である Talimarjan Power Plant 1 LLC を通じて、それぞれが 875MW の TPP1 コンバインドサイクルガス火力発電所の 40%の株式を保有する。ウズベキスタンの JSC「Talimarjan Issiqlik Elektr Stansiyasi」(TIES)が残りの 20%の株式を保有する。
6月1日	アブダビの International Holding Company が 50%の株式を保有するトルコ Kalyon Enerji は、シリアに新たな発電所を建設する 70 億ドル規模の契約に署名した。
6月2日	ADNOC Gas は MSCI 新興国市場指数に加えられ、新興市場 24 カ国の最も著名な上場企業を含むグローバルベンチマークに加わる 3 番目の ADNOC 銘柄となった。2021 年と 2024 年には、ADNOC Distribution と ADNOC Drilling がそれぞれ同指数に追加された。
6月3日	ADNOC の国際投資会社 XRG の取締役会は本日、3 つのコアプラットフォーム(International Gas、Global Chemicals、Energy Solutions)を拡大する計画を含む 2025 年から 2030 年までの 5 カ年経営計画を承認した。取締役会は 2035 年までに年間 2,000 万トンから 2,500 万トンの生産能力を目標とし、世界トップ 5 の天然ガス・LNG 事業を構築するよう指示するとともに、北米のポジションを強化するための上流 M&A および LNG 事業機会の評価を支持した。これは、最近行われた、

	<p>米国(リオグランデ LNG)、モザンビーク(エリア 4 ロブマ盆地)、エジプト(Arcius Energy)、アゼルバイジャン(アブシェロン)、トルクメニスタン(オフショアブロック I)などの買収・パートナーシップに続くものとなる。取締役会はまた、世界のトップ 3 の化学品プラットフォームを構築するという同社の野心を支持するとともに、特に米国における AI 関連の電力需要の成長を認識し、エネルギーバリューチェーン全体で投資を拡大するとともに、カーボン回収・貯留、およびバイオ燃料や低炭素水素などの事業機会を開発するよう指示した。</p>
6月4日	<p>Lukoil は、OMV のガシャ鉱区の持分を取得した。これにより同社の持分は 10%に倍増した。</p>
6月9日	<p>UAE の年間発電量は 2024 年から 35 年の間に年平均成長率(CAGR)3.8%で増加し、281.3TWh に達すると予想されている。また、国内の電力容量は 2035 年に 79.1GW に達し、2024-35 年の間に 3.4%の CAGR を記録するとみられている。</p>
6月9日	<p>ドバイ電力水道公社(DEWA)のタイアーCEO は、ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム・ソーラーパークの総発電能力が、3,860 メガワット(MW)に増加したと発表した。年初から、DEWA はソーラーパークの第 6 フェーズにより 800MW を追加し、クリーンエネルギーの割合は総発電能力の約 21.5%に達した。</p>
6月10日	<p>ADNOC Gas は、リッチガス開発(RGD)プロジェクトの第 1 フェーズで最終投資決定(FID)に達し、50 億ドルの契約を締結したことを発表した。この契約には、ADNOC の 4 つのガス施設(Asab、Buhasa、Habshan(陸上)、Das Island 液化施設(オフショア))のスループットを向上させ、運用効率を向上させるための主要な処理ユニットの拡張が含まれている。同社は、Habshan と Ruwais の RGD プロジェクトの 2 つの追加フェーズでも FID を予定している。RGD プロジェクトは、液化ガスの輸出を促進し、UAE のガス自給率を維持し、同国の石油化学産業に不可欠な原料を提供するための新しいガス貯留層の開発を可能にする。</p>
6月10日	<p>ハーリド・アブダビ皇太子が議長を務める ADNOC 取締役会執行委員会が開催され、アブダビの非在来型石油・ガス資源開発の進捗状況、スマートで迅速な経営判断プロセスを可能とする Ai ツール、XRG の国際ガス・化学品事業への投資計画などが主な議題となった。</p>
6月11日	<p>Borouge Plc と ADNOC Logistics & Services Plc(ADNOC L&S)は、UAE からの石油化学製品の生産と輸出の大幅な増加</p>

	を支援する 15 年間の戦略的パートナーシップを締結した。アブダビのルワイス工業都市にある Borouge コンテナターミナルの港湾管理、コンテナ取り扱い、フィーダーコンテナ船サービスを対象としている。
6 月 12 日	アブダビ最高財政経済評議会(SCFEA)は、ADNOC と INPEX の子会社 Jodco Exploration Limited (JEL)との間で、オンショアブロック 4 の生産権契約を授与した。ADNOC は鉱区の 60% の権益を保有し、JEL は残りの 40%の権益を保有する。SCFEA はまた、ADNOC、イタリア Eni、タイ PTT Exploration & Production Public Company(PTTEP)にオフショアブロック 2 の生産権契約を授与した。ADNOC は 60%、Eni と PTTEP がそれぞれ 28%と 12%の持分を保有する。SCFEA はさらに、ADNOC と Pakistan International Oil Limited(PIOL)にオフショアブロック 5 の生産権益契約を授与した。ADNOC が 60%、PIOL が残りの 40%を保有する。
6 月 16 日	XRG は、XRG 主導のコンソーシアムが、オーストラリアの Santos を買収するための拘束力のない提案を提出したと発表した。Santos は、オーストラリア、パプアニューギニア、米国に事業を展開し、天然ガス、LNG、石油資産の多様なポートフォリオを展開している。また、CCS や水素技術にも積極的に投資している。サントスの取締役会はこの提案に前向きに反応し、サントスは、XRG 主導のコンソーシアムの提案を株主に全会一致で推奨する取締役会の意向を発表した。この提案は、コンソーシアムのデューデリジェンスの完了後に当事者が拘束力のある契約を締結し、関連する規制当局および企業の承認を得ることを条件としている。
6 月 18 日	ADNOC のジャービル CEO は、首都ワシントンで開かれたイベントで講演し、今後 10 年間で対米エネルギー投資を 6 倍の 4400 億ドルに拡大することを検討していると述べた。
6 月 25 日	Borouge は、Honeywell との協力により、UAE の工場運営に革命をもたらす可能性のある AI を活用した自律運営の概念実証を行うことを発表した。石油化学業界初の本格的なリアルタイム運用のために設計された AI 駆動型制御室が誕生することとなる。
6 月 26 日	ジャービル産業・先端技術相は中国を訪問し、中国政府高官や中国大手企業トップと会談した。この訪問は、エネルギー、再生可能エネルギー、産業、インフラにおける二国間関係を強化し、協力を拡大することを目的としている。訪問中同相は、

	藍仏安 (Lan Fo'an) 財政部長、劉建超 (Liu Jianchao) 共産党中央国際部部長、AIIB の鄒加怡 (Zou Jiayi) 総裁と会談した。
6月26日	ADNOC グループは、子会社 2 社が中国の万華化学 (Wanhua Chemical) グループと LPG、ナフサ原料、完成グレードの化学品の供給、保管、取引、およびエタンの調達をカバーする覚書 (MoU) を締結したと発表した。
6月27日	豪 Santos は、ADNOC 傘下の XRG からの買収提案に関し、Process Deed (交渉合意書) を締結した。XRG は、Santos 株式を 1 株あたり 5.76 ドル (8.89 豪ドル) で買収する非拘束的な提案を行っている。今後 6 週間は XRG に独占的なデューデリジェンスアクセスが与えられるが、Santos は 4 週間経過後から、競合する買収者からのより優位な提案に対応することが認められている。
6月30日	UAE の Global South Utilities (GSU) は、マダガスカル政府と、再生可能エネルギー容量の拡大とクリーンエネルギーへの移行推進を目的とした 2 件の契約を締結した。1 件目は、GSU がモラマンガで 50MW の太陽光発電所を開発するもので、25MWh のバッテリーエネルギー貯蔵システムが含まれる。2 件目は、双方が協力して追加プロジェクトの開発に取り組み、総設備容量を最大 250MW にすることを目指すもの。この契約の一環として、GSU とマダガスカル当局は、技術的、環境的、経済的実行可能性を評価するための詳細な実現可能性調査を実施する。

4. 閣僚リスト

第9次ムハンマド・ビン・ラーシド内閣第6次改造内閣(2025年6月20日～)

1. ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム 首相
Sheikh Muhammad bin Rasid Al Maktoum: Prime Minister
2. マンスール・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン 副大統領、副首相、
大統領府相
Sheikh Mansour bin Zayed Al Nahyan: UAE Vice President, Deputy
Prime Minister, President of the Presidential Court
3. ハムダーン・ビン・ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥーム
副首相、国防相
Sheikh Hamdan bin Muhammad bin Rashid Al Maktoum: Deputy Prime
Minister, Minister of Defense
4. マクトゥーム・ビン・ムハンマド・ビン・ラーシド・アール・マクトゥー
ム 財務・経済担当副首相
Sheikh Maktoum bin Muhammad bin Rashid Al Maktoum: Deputy Prime
Minister, Minister of Finance
5. サイフ・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン 副首相、内相
Sheikh Saif bin Zayed Al Nahyan: Deputy Prime Minister, Minister of
Interior
6. アブドゥッラー・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン 副首相、外相
Sheikh Abdullah bin Zayed Al Nahyan: Deputy Prime Minister, Minister
of Foreign Affairs
7. ナヒヤーン・ビン・ムバーラク・アール・ナヒヤーン 寛容・共生相
Sheikh Nahyan bin Mubarak Al Nahyan: Minister of Tolerance and
Coexistence
8. ムハンマド・ビン・アブドゥッラー・ガルガーウィー 内閣相
Muhammad bin Abdullah al-Gergawi: Minister of Cabinet Affairs
9. アブドゥルラフマーン・ビン・ムハンマド・ウワイス 保健・予防相、連
邦国民評議会担当国務相
Abdulrahman bin Muhammad al-Owais: Minister of Health and
Prevention, Minister of State for Federal National Council Affairs
10. ムハンマド・ビン・ハーディー・フサイニー 財務担当国務相
Muhammad bin Hadi al-Hussaini: Minister of State for Financial Affairs

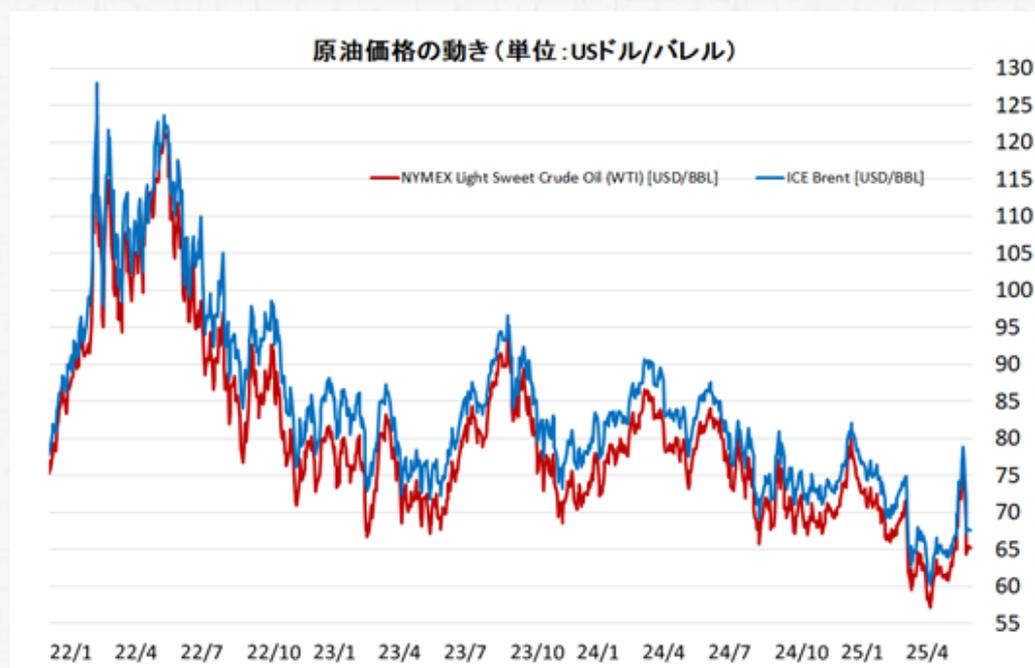
11. リーム・ビント・イブラーヒーム・ハーシミー 国際協力担当国務相
Reem bint Ibrahim al-Hashimy: Minister of State for International Cooperation
12. スハイル・ビン・ムハンマド・マズルーイー エネルギー・社会基盤相
Suhail bin Muhammad al-Mazrouei: Minister of Energy and Infrastructure
13. スルターン・ビン・アフマド・ジャービル 産業・先端技術相
Dr. Sultan bin Ahmad Sultan al-Jaber: Minister of Industry and Advanced Technology
14. アフマド・ビルハウル・ファラーシー博士 スポーツ相
Dr. Ahmad Belhoual al-Falasi: Minister of Sports
15. シャンマー・ビント・スハイル・ファーリス・マズルーイー 地域エンパ
ワースメント相
Shamma bint Suhail Faris al-Mazrui: Minister of Community Empowerment
16. サーラ・ビント・ユースフ・アミーリー 教育相
Sarah bint Yusef al-Amiri: Minister of Education
17. アブドゥッラー・ビン・トゥーク・マッリー 経済・観光相
Abdullah bin Touq al-Marri: Minister of Economy and Tourism
18. アブドゥルラフマーン・ビン・アブドゥルマンナーン・アワル博士 人的
資源・自国民化相、高等教育・科学研究相代行
Dr. Abdulrahman bin Abudulmanan al-Awar: Minister of Human Resources and Emiratisation, Acting Minister of Higher Education and Scientific Research
19. アブドゥッラー・ビン・スルターン・ビン・アワード・ヌアイミー 司法
相
Abdullah bin Sultan bin Awad al-Nuaimi: Minister of Justice
20. サーリム・ビン・ハーリド・アル=カースイミー 文化相
Salem bin Khalid al-Qasimi: Minister of Culture
21. ムハンマド・ビン・ハサン・スワイディー 投資相
Mohammad bin Hassan al-Suwaidi: Minister of Investment
22. アムナ・ビント・アブドゥッラー・アル=ダハーク・アル=シャームスィー
博士 気候変動・環境相
Dr. Amna bint Abdullah al-Dahak al-Shamsi: Minister of Climate Change and Environment
23. サナーア・ビント・スハイル・アル=マズルーイー 家族相

- Sana bint Muhammad Suhail al-Mazrouei: Minister of Family
24. ウマル・ビン・スルターン・ウラマー 人工知能・デジタル経済・リモートワークアプリケーション担当国務相兼首相府官房長官
Omar bin Sultan al-Olama: Minister of State for Artificial Intelligence, Digital Economy and Remote Work Applications and Director General of the Prime Minister's Office
25. マルヤム・ Bint・アフマド・ハンマーディー 国務相、UAE 内閣事務局長
Maryam bint Ahmad al-Hammadi: Minister of State
26. ムハンマド・ビン・ムバーラク・ファーディル・アル=マズルーイー 国防担当国務相
Muhammad bin Mubarak Fadhel al-Mazrouei: Minister of State for Defense Affairs
27. アブドゥッラー・ビン・ムハイル・キトゥビー 連邦最高評議会相
Abdullah bin Muhair al-Kitbi: Minister of Federal Supreme Council Affairs
28. シャフブート・ビン・ナヒヤーン・ビン・ムバーラク・アール・ナヒヤーン 国務相
Sheikh Shakhbut bin Nahyan bin Mubarak Al Nahyan: Minister of State
29. マイサー・ Bint・サーリム・シャームシー 国務相
Dr. Maitha bint Salem al-Shamsi: Minister of State
30. サーニー・ビン・アフマド・ゼイユードイー博士 対外貿易相
Dr. Thani bin Ahmad al-Zeyoudi: Minister of Foreign Trade
31. ウフード・ Bint・ハルファーン・ルーミー 政府開発・未来担当国
Ohood bint Khalfan al-Roumi: Minister of State for Government Development and the Future
32. ニューラ・ Bint・ムハンマド・カアービー 国務相
Noura bint Muhammad al-Kaabi: Minister of State
33. アフマド・ビン・アリー・サーイグ 国務相
Ahmad bin Ali al-Sayeg: Minister of State
34. ハリーファ・ビン・シャーヒーン・ハリーファ・マラル 国務相
Khalifa bin Shaheen Khalifa al-Marar: Minister of State
35. ハマド・ビン・ムバーラク・シャームシー 国務相
Hamad bin Mubarak al-Shamsi: Minister of State
36. サーラ・ムサッラム 早期教育担当国務相
Sara Musallam: Minister of State for Early Education

37. ジャービル・ムハンマド・ガーニム・スワイディー 国務相
Jaber Muhammad Ghanem al-Suwaidi: Minister of State
38. スルターン・ビン・サイフ・ミフターフ・ハマド・ネヤーディー 青少年
担当国務相
Dr. Sultan bin Saif Miftah Hamad al-Neyadi: Minister of State for Youth
Affairs
39. アリア・ Bint・アブドゥッラー・マズルーイー 起業担当国務相
Alia bint Abdullah al-Mazruei: Minister of State for Entrepreneurship

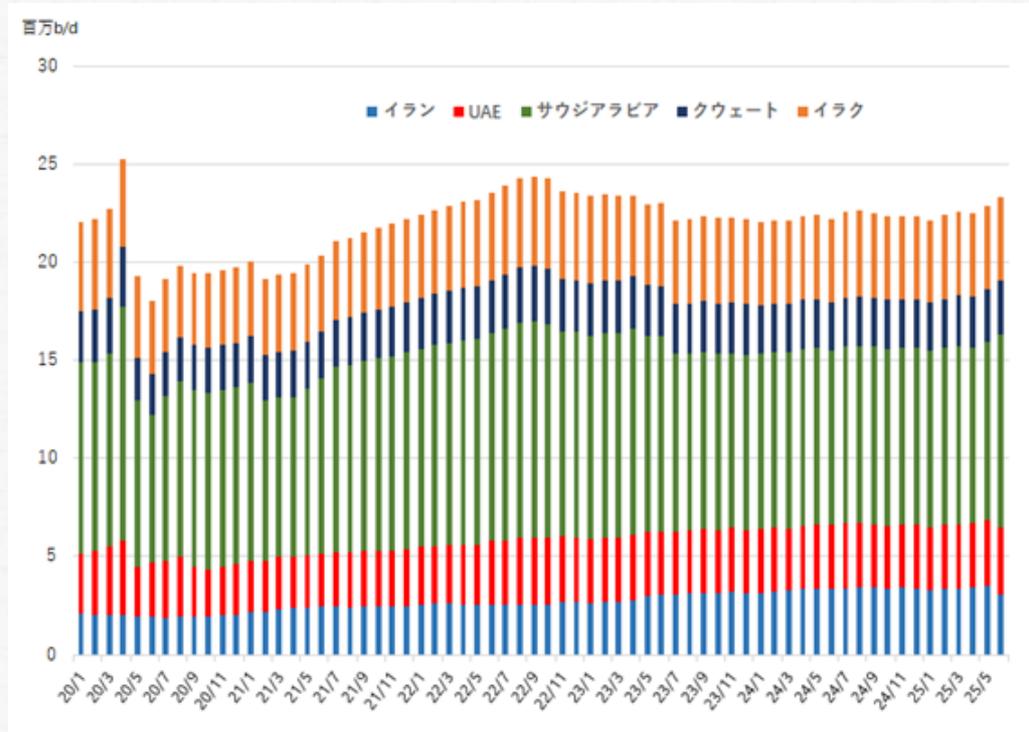
5. 関連統計

5.1. 原油価格の動き



出所：取引所データより中東研究センター作成

5.2. 湾岸各国の原油生産量の推移



出所：IEA データより中東研究センター作成

中東研究センターウェブサイトでは、以下の経済統計、エネルギー統計を公開中です。ぜひご利用下さい。

(<https://jime.ieej.or.jp/>)

【経済統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/economic.html>

実質 GDP 伸び率、名目 GDP 総額、人口、財政実績、輸出額、輸入額、経常収支、インフレ率、直接投資

【エネルギー統計】

<https://jime.ieej.or.jp/list/energy.html>

<月次>

原油価格 (WTI、Brent、Dubai)、石油製品価格 (暖房油、ガソリン)、天然ガス価格、精製マージン、石油需給見通し

<年次データ>

世界のエネルギー源別一次エネルギー消費量、世界の原油確認埋蔵量、世界の原油生産量、世界の石油消費量、世界の天然ガス埋蔵量、世界の天然ガス生産量、世界の天然ガス消費量、米国の原油輸入量、日本の原油輸入量、OPEC 諸国の原油輸出量、OPEC 諸国の石油輸出収入、OPEC 諸国の概要、OPEC 総会の記録

注意：本報告書は、信頼できると思われる公開情報をもとに分析・執筆したものでありますが、当研究所はその正確性や信頼性等を保証するものではなく、本報告書の利用により、直接的・間接的な不利益や損害が発生したとしても、当研究所は一切責任を負いません。また、本報告書の無断転載・複製、および商用目的の二次利用は固くお断り致します。

Cover Images by Adobe Stock.



国別定期報告「UAE」2025年4-6月
2025年7月23日発行

編集発行

一般財団法人日本エネルギー経済研究所中東研究センター

〒104-0054

東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

Tel: 03-5547-0230

Fax: 03-5547-0229

E-mail: webmaster@jime.ieej.or.jp

URL: <https://jime.ieej.or.jp/>

ISSN 1347-7676